

JAいぶすき  
ディスクロージャー誌

**Disclosure**

**2024**



いぶすき農業協同組合

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aいぶすきは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「令和 5 年度 J A いぶすきのご案内」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

6 年 6 月 いぶすき農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

◇設 立	平成 5 年 3 月
◇組 合 員 数	9,549 人
◇本店所在地	指宿市山川成川 3830
◇役 員 数	25 人
◇出 資 金	21 億円
◇職 員 数	209 人
◇総 資 産	954 億円
◇店 舗 数	7 店舗
◇単体自己資本比率	11.99%

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	5
2. 経営方針	5
3. 経営管理体制	6
4. 事業の概況（5年度）	7
5. 農業振興活動	8
6. 地域貢献情報	9
7. リスク管理の状況	10
8. 自己資本の状況	13
9. 主な事業の内容	14

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	23
2. 損益計算書	25
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 注記表	27
5. 剰余金処分計算書	40
6. 部門別損益計算書	41
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	42
8. 会計監査人の監査	42

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	43
2. 利益総括表	44
3. 資金運用収支の内訳	44
4. 受取・支払利息の増減額	45

#### III 事業の概況

1. 信用事業	46
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	54
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業・生活その他事業取扱実績	56
(1) 購買事業取扱実績	
① 受託購買品	
② 買取購買品	
(2) 販売事業取扱実績	
① 受託販売品	
② 買取販売品	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 介護事業取扱実績	
4. 指導事業	59
IV 経営諸指標	
1. 利益率	60
2. 貯貸率・貯証率	60
3. 職員一人当たり指標	61
4. 一店舗当たり指標	61
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	71
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	73
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	73
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	74

9. 金利リスクに関する事項	74
VI 連結情報	
1. グループの概況	77
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 農協法に基づく開示債権	
(11) 連結事業年度の事業別経営収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	99
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	113
2. 役員構成（役員一覧）	114
3. 組合員数	114
4. 組合員組織の状況	115
5. 特定信用事業代理業者の状況	115
6. 地区一覧	115
7. 沿革・あゆみ	116
8. 店舗等のご案内	118
法定開示項目掲載ページ一覧	119

## あいさつ

組合員の皆様におかれましては、地域農業の振興と地域社会の発展のため、日々ご精励のことと存じ上げます。また、日頃よりJA事業に対しまして、深いご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国内経済は、コロナ禍から規制や自粛が解除され、経済活動が活発化する中で、物価高とともに政府による賃上げ要求により長く続いたデフレ基調から脱却しつつあり、株価も過去最高値を更新するなど、回復基調が色濃くなっています。

また、農業を取り巻く情勢は、世界各地での紛争と日米の金利格差による円安傾向がさらに進み、肥料や飼料、重油等を始めとした生産資材のコスト高が農家経営を圧迫しています。JAとしては、グループ関係機関と連携して新たな広域配送拠点の運用を開始し、コスト引き下げに努めるとともに、種々の農家支援策を打ち出すことで生産意欲の維持に努めております。

一方、JAにおいては、今後とも地域になくってはならない組織であり続けるために、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「経営基盤の確立・強化」「組合員との対話・意思反映」を重点目標として、引き続き自己改革に取り組むとともに、地域農業をしっかりと支えるための施設整備も行って参ります。

管内農業情勢については、夏から秋にかけての台風の襲来は例年になく少なかったことから、当地区での大きな被害はなかったものの、猛暑に加えて雨が長く続くなど、異常気象が常態化する中で生産を強いられております。

このような中で、組合員・利用者の皆様により良いサービスを提供するために財務の健全化を第一に総合農協として、また金融機関としての経営指標である自己資本比率の向上を目指し、事業計画の必達を役職員一体となり取り組んで参りました。特に昨年度は経営資源を効果的に配分するために、生活関連事業を一部集約し、一方で活動の基幹となる支所と経済拠点を整備いたしました。

令和6年度は「持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保」を基軸として、一昨年度に策定した第11次中期3か年計画の最終年度となります。管内地域の高齢化と人口減少が続き、加えて人件費や物価高を始めとしたコスト上昇により、ますます経営には厳しい状況が続きますが、長期的視野に立って必要なものはしっかりと見極め整備して参りますので、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、行政を始めとする関係機関のご指導・ご支援に対しまして、衷心より感謝申し上げますとともに、組合員・利用者の皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

令和6年6月

いぶすき農業協同組合

代表理事組合長 福吉 秀一

## 1. 経営理念

日本の「南の食料基地」として、安心して取り組める農業の振興を進めながら組合員・地域住民に愛され、信頼されるJAを目指します。

組合員・地域住民に良質なふれあい活動を通じて、密接なつながりを確保します。

### (1) 健全な経営

組合員・地域社会にとって魅力ある事業構造と競争力のある事業の仕組みを確立します。

### (2) 組織の活力

役職員教育の確立と組合員の参加意識の向上により、十分な満足度を提供します。

### (3) 組織の社会的存在意義

地域農業の振興と地域経済の活性化を使命とし、未来につながるJAいぶすきを目指します。

## 2. 経営方針

### ◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。

JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

### ◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安心、安全でかつ健康志向になってきており、また、ゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

### ◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

### ◇営農・経済事業部門

JA産地づくり10年ビジョンの重点項目の実践により担い手や新規就農者の確保育成による生産面積の維持拡大や経営支援の充実強化に取り組み持続可能な産地づくりを目指します。

また、契約取引の拡大及び市場販売の強化に取り組み、農業経営の安定・収益性向上に努めるとともに、時期及び品目に応じた柔軟な選果体制を構築し、法規制に対応した効率的な選果場運営を行います。

## 【経営資料】 I 決算の状況

### ◇畜産部門

世界経済が混乱する中、畜産業は厳しい経営が続いております。生産性の向上、コスト削減、ニーズにあった商品づくりにより一層取組み、併せて防疫体制の強化を図ります。

### ◇茶部門

「温暖」で、大規模経営が容易な機械化による省力農業に適した平坦地の有利性を最大限発揮しながら、クリーンな茶づくりの一環としてトレーサビリティを実践して参ります。

また、お茶を急須に差して愛用する習慣が薄れつつあり、荒茶の販売価格に反映している現状を踏まえ、イベントへ積極的に参加し、急須で飲むお茶の利点「心のゆとり」を発信しながら、消費の拡大や「ちらん茶」のPRを図って参ります。

### ◇信用事業部門

農業メインバンクにおける農業者の所得増大および適切な資金対応・支援に取り組むとともに、貸出強化に向けた意識醸成と融資選任担当者を核とした出向く体制づくりの構築に努めます。

### ◇共済事業部門

J A共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供するとともに、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。また、事業活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

## 3. 経営管理体制

### ◇経営執行体制

#### [理事会制度]

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

#### 4. 事業の概況（5年度）

信用事業の貯金については、前年対比は達成したものの計画対比は未達となりました。貸付金については、農業資金、住宅資金を中心とし、また地公体貸付の実行などを行いました。前年対比・計画対比ともに未達となりました。

共済事業については、改正監督指針への対応に伴い、情報紹介制度の導入や不必要な契約防止・公的保障の知識向上を目的とした職員研修等を実施しました。

新契約ポイント実績については221万ポイント（計画対比92.2%）、総合ポイント実績については633万ポイント（計画対比97.4%）となりました。

長期共済保有高については、前年度より101億7百万円減少し、2,530億7千9百万円となりました。

販売事業は、オクラ・さつまいも・かぼちゃの面積増加や高温の影響により秋冬野菜全般が前進化したことにより取扱数量が増加し、量販店の販売に加えて加工業務筋の販売も比較的好調に推移したことにより計画を大きく上回りました。

荒茶については、過去に例を見ない曇天続きでの生産となり、価格についても選択買いが強まり二極化の相場展開となりました。夏茶や秋冬番茶は、燃油及び肥料の高騰により製造コストが上昇する中、市場価格は低迷し厳しい経営状況での生産となりました。

生産資材については、肥料は値下げ傾向にあるものの輸入価格が上昇し購買品全般は価格が高騰し厳しい情勢が続いております。

このような中、経済連・JA一体となり肥料の価格対策及び低コスト肥料や液肥フェア・農薬フェア等のコスト削減の取組みを実施しました。

生活資材については、住宅リフォームやシロアリ事業の取扱高が伸び悩む中、飲食・ホテル事業等への米の取扱高確保に努めてまいりました。

SS事業については、価格高騰や価格競争、暖冬等により取扱高が伸び悩む中、毎月の値引きキャンペーンや県下統一キャンペーン、洗車・オイル・タイヤキャンペーン等取扱高確保に向けて取組んでまいりました。

畜産事業については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う景気回復が期待されましたが、世界情勢と円安の進行もあり、国内経済の見当しは不安定なものとなりました。飼料価格の高止まりをはじめとするあらゆる経費等が経営を圧迫しており、子牛基金、牛マルキン、飼料基金等の補填がなされたものの、経営は依然として厳しい状況です。子牛の取扱高は11億8千7百万円（計画対比81.9%）、前年より子牛価格は6万円の下落となりました。

## 5. 農業振興活動（リレバン）

(1) 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、例年通りの消費地会議の開催やフェアへの参加及びマスメディア等の活用による販促活動を実施しました。

(2) 農産物のかごしまブランドに加え、「かごしまの農林水産物認証制度」品目の積極的取得。

○かごしまブランドの指定農産物

かごしまのさつまいも

かごしまのそらまめ

かごしまの実えんどう

かごしまのオクラ

かごしまのマンゴー（県域）

○かごしまの農林水産物認証制度 認定農作物

そらまめ専門部会                      そらまめ

えんどう専門部会                      実えんどう

熱帯くだもの部会                      マンゴー・パッションフルーツ

アグリタウン喜入                      こまつな

指宿オクラ部会エコファーマーグループ      オクラ

山川南瓜契約グループ      かぼちゃ

山川抑制南瓜契約グループ      かぼちゃ

山川さつまいも契約グループ      さつまいも

山川マロンゴールド契約グループ      さつまいも

山川レタス契約グループ      レタス

山川契約人参グループ      にんじん

開聞果樹部会                      不知火

えいさつまいも専門部会                      さつまいも

えいマロンゴールド契約グループ      さつまいも

えいピーマン専門部会                      ピーマン

えい契約人参グループ      にんじん

えい雪丸契約人参グループ      にんじん

(3) 安心・安全な農産物づくりへの取組み

安心・安全な農産物を供給するため、生産履歴記帳運動を積極的に展開するとともに、生産者への農薬の安全使用についての指導に力を入れています。

(4) 地産・地消並びに諸費宣伝活動の取組み

地産・地消に積極的に取組むとともに、管内の農産物を県内の数多くの消費者に知ってもらうことと併せて、地元からの消費宣伝のため独自の直販事業の拡大に努めています。

## 6. 地域貢献情報

### (1) 社会貢献活動

- ・毎月第2金曜日は「クリーンの日」として、各支所・事業所周辺の清掃活動を実施
- ・全職員一体となり地域の海岸清掃を実施
- ・多くの職員が、消防団・PTA・自治会など地域の組織活動に参加
- ・激甚災害への復興支援募金や歳末助け合い募金活動を実施
- ・JAの本所・各施設での献血運動を実施
- ・農業青年部・女性部への支援及び意見交換
- ・地域のイベント参加、協賛金の提供
- ・地域の学校に対する農業教育資材や農産物の寄贈活動
- ・地域の子供達への食育活動としてアグリスクールの開催
- ・交通安全書写コンクールの実施

### (2) 地域貢献情報

#### (経営全般)

- ・当JAの経営理念及び方針の通り、「南の食料供給基地」として将来に夢の持てる農業振興を目指します。また、組合員・地域住民に愛され、信頼されるJAづくりに役職員一丸となって取組みます。

#### (地域からの資金調達状況)

- ・当JAでは組合員はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

#### [貯金]

	貯金額 (百万円)	割合 (%)
組合員等	63,942	72.8
地方公共団体	5,861	6.7
その他	18,031	20.5
貯金残高 合計	87,834	100.0

#### (地域への資金供給状況)

組合員の貸出をはじめ、地域住民の皆様のご暮らしや、農業者・事業者の皆様のご事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業等への貸出し、地域経済の質的向上及び発展に貢献しています。

#### [貸出金(貸出先別)]

	貸出金残高 (百万円)	割合 (%)
組合員等	11,374	68.0
地方公共団体	4,261	25.5
その他	1,094	6.5
貸出金残高合計	16,729	100.0

[貸出金(使途別)]

	貸出金残高 (百万円)	割合 (%)
農漁関連資金	4,261	25.5
住宅・生活関連	7,965	47.6
その他	4,503	26.9
貸出金残高合計	16,729	100.0

## 7. リスク管理の状況

### (1) リスク管理体制

[リスク管理基本方針等]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理態勢の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

#### ①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAでは、審査部門・与信管理部門・問題債権の管理部門が連携し債権の健全性の維持・向上に努め、取引先別貸出状況・大口貸出先経営状況・業種別貸出金残高等報告書を作成し、「ALM委員会」に報告する等、様々な信用リスクの管理を徹底します。

また、資産の自己査定については、支所等での一次査定に加え、総合対策課による二次査定を実施し、自己査定の適切性の確保に努めます。

#### ②市場リスク管理

市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク要素の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、または資産・負債から生み出される期間収益が変動し損失を被るリスクのことです。

JAの経営に影響を与える市場リスクは、資産及び負債(オフ・バランスを含む)に対し「現在価値」・「期間収益」の双方の観点で捉える必要があります。

当JAでは、金利リスクを有する勘定残高及び損益状況等、並びに、別途に定める「金利リスク量計算要領」に基づき総金利リスク量の計算や自己資本に占める割合を計算し、早期警戒制度に基づく行政庁への報告や、JAバンク基本方針に基づく報告を実施しております。

また、当該計算結果を「ALM委員会」や「理事会」に付議・報告し、金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等の市場性リスクのコントロールに努めます。

### ③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金が確保できなくなることや、市場の混乱等により、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされることにより被るリスクのことです。

当JAでは、こうした不測の事態を未然に防ぐため、市場リスク等の状況を踏まえた資金繰りの運営を行うとともに、利用者からの苦情や風評に対する情報収集と、適切な処理の出来る体制を整備し、信頼の維持・確保に努めます。

### ④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや、市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において被る損失を管理対象とし、事務リスク、システムリスク等について、所在、種類、特性及び管理手法を十分に理解するとともに、リスクの特定、評価、モニタリングの方法を決定し、これに基づいたリスクのコントロール及び削減を図るよう努めます。

また、オペレーショナル・リスクの管理状況について、監査室と連携し、モニタリング・内部監査を通じ、検証を行います。

### ⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりJAが損失を被るリスクのことです。業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うための事務マニュアル整備や、自主検査の実施により事務リスクの削減を図っています。

事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、また別途に定める「オンサイトモニタリング実施要領」に基づく監査指摘事項の改善状況確認や日常業務における事務手続きの不備・ミス等の改善並びに「自主検査要領」に定める自主検査項目を確認する等、事務ミス及び事故・不正等の再発防止に取り組めます。

### ⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備等に伴いJAが損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることによりJAが損失を被るリスクのことです。従って、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し、安全かつ円滑な運用に努めます。

## (2) 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

### ① JAの基本的使命と社会的責任

当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様

## 【経営資料】 I 決算の状況

なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人ひとりが、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。

### ②組合員目線に立った質の高いサービスの提供

当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。

### ③法令等の厳格な遵守

当組合は、農業協同組合法の遵守や、独占禁止法に違反する行為や違反するおそれのある行為を行わないなど、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

### ④透明性の高い組織風土の構築

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

### ⑤反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

#### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所に定期的に自主点検を行っています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、部署ごとの学習会や階層別研修会を通じて全役職員に周知しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の受付窓口を設置しています。

## (3)金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をJAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口 金融（電話：0993-35-3595）（月～金 9時00分～17時）

当JAの苦情等受付窓口 共済（電話：0993-27-9062）（月～金 9時00分～17時）

### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）

鹿児島県弁護士会紛争解決センター事務局（電話：099-226-3765）

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関のご連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記のホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所・事業所のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### (1) 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。そのため、内部留保に努めるとともに不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和6年2月末における自己資本比率は、11.99%となりました。

### (2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資、施設利用に伴う応益出資によつています。

#### 【普通出資による資本調達額】

項目	内容
発行主体	いぶすき農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,028百万円(前年度2,033百万円)

## 【経営資料】 I 決算の状況

※当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、J A ・信連・農林中金という 3 段階の組織が有機的に結びつき、「J A バンク」として大きな力を発揮しています。

#### ①貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に併せてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類		しくみと特色	期間他	お預入金額
総合口座		「貯める」「受けとる」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	出し入れ自由	1 円以上
普通貯金		日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与振込・年金等の自動受取等、家計簿がわりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円以上
定期貯金	期日指定定期	1 年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預入期間は、最長 3 年、1 年の据置き後なら 1 ヶ月以上前のお申し出により、ご指定の日にお引き出しできます。また一部お引き出しもできます。	最長 3 年 (据置期間 1 年)	1 円以上 300 万円未満

【経営資料】 I 決算の状況

定期貯金	スーパー定期	一定の約定期間経過後に元金と利息を払い戻すという約束に基づく貯金で、定期方式と期日指定方式があります。	定型方式 1ヶ月、2ヶ月、 3ヶ月、6ヶ月、 1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年	1円以上
			期日指定方式 1ヶ月超10年未満	
	大口定期	大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000万円以上
	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層商品別の6ヶ月金利+ $\alpha$ で設定される定期です。	定型方式 1年・2年・3年	1円以上
	貯蓄貯金	お引き出し自由、しかも、普通貯金よりも個人が貯蓄性の資金を有利に運用できる貯金です。	出し入れ自由 ※月5回を超えるお支払いにつき所定の手数料が必要です	1円以上
	当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	通知貯金	まとまったお金、1週間以上お預け入れいただく貯金です。	7日以上	5万円以上
	納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。 (原則)	お引き出しは納税時	1円以上
	積立定期貯金	毎月一定額を積み立てていく定期貯金です。 入金方法は、自由積立と定期積立がある積立タイプの定期貯金です。	エンドレス型 積立期間は、無制限です。	1円以上
			満期指定型 6ヶ月以上10年以内	1円以上
	定期積金	毎月一定額のお積立で、着実に資金づくりができます。		
	定額式	毎回払込金額を定額とし、掛込金額総額を満期時に受け取れます。	6ヶ月以上～10年まで	1回掛金＝ 1,000円以上
	目標式	契約時に満期受取金額と契約期間を決め、毎回の払込金額を算出し、満期時に契約時の満期受取額を受け取れます。	6ヶ月以上～10年まで	1回掛金＝ 1,000円以上
	満期分散型	毎年、満期を受取れ、個別口座毎に約定満期日に受取れます。	2年以上10年以内	1,000円以上

【経営資料】 I 決算の状況

②貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種類	しくみと特色	ご融資金額
農業近代化資金	農業生産施設、農機具の導入等に際して低利でご融資する資金です。	個人 1,800 万円以内 法人 20,000 万円以内
アグリメイク資金	農業用生産施設、農機具の導入や農地の購入等にご利用いただく資金です。	個人 3,600 万円以内 法人 7,200 万円以内
農機ハウスローン	農業用機械の購入等にご利用いただく資金です。	個人 1,000 万円以内
多目的ローン	様々な生活資金に幅広くご利用いただける資金です。 (ご利用資格年齢) 満 18 歳以上で完済時満 75 歳未満の方	500 万円以内
マイカーローン	マイカー購入等に関わる様々な費用に向けた資金です。 (ご利用資格年齢) 満 18 歳以上で完済時満 80 歳未満の方	1,000 万円以内
新マイカーローン(注1)	マイカー購入等に関わる様々な費用に向けた資金です。 (ご利用資格年齢) 満 18 歳以上で完済時満 81 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円
教育ローン	ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご利用いただく資金です。 (ご利用資格年齢) 満 20 歳以上で完済時満 71 歳未満の方	1,000 万円以内
教育ローンプラス(注1)	ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご利用いただく資金です。 (ご利用資格年齢) 満 20 歳以上で完済時満 81 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円
住宅ローン	住宅資金の新築・増改築・土地購入資金としてご利用いただける資金です。	10 万円～ 10,000 万円
リフォームローン	住宅の増改築費用にご利用いただける資金です。	10 万円～ 1,000 万円以内
ソーラーローン	太陽光発電システムの購入資金です。 (ご利用資格年齢) 満 20 歳以上満 66 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円以内

当座貸越 ローン・	営農ローン	農業用運転資金としてご活用いただけます。	500万円以内
	J A カード ローン 約定返済型	急な出費などの際、必要な時にご利用可能となります。 (ご利用資格年齢) 満 20 歳以上で完済時満 65 歳未満の方	300万円以内
	教育ローン	ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご活用いただく資金です。 (ご利用資格年齢) 満 20 歳以上満 65 歳未満の方	10万円～700万円

※借入最高額は異なる場合があります。

(注) 1. (株)オリエントコーポレーションの債務保証を受けられる方。

### ③為替業務

全国の J A ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

### ④その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービス、ネットバンクサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

### ◇手数料一覧

#### ○内国為替手数料

種類	系統あて（農協・信連）		他金融機関あて	
振込	文書扱	3万円未満 1件につき 330円	文書扱	3万円未満 1件につき 550円
		3万円以上 1件につき 550円		3万円以上 1件につき 770円
	電信扱	3万円未満 1件につき 330円	電信扱	3万円未満 1件につき 660円
		3万円以上 1件につき 550円		3万円以上 1件につき 880円
代金取り立て (隔地間のみ)	県内宛	普通扱	普通扱	1通につき 770円
		至急扱		1通につき 990円
	県外宛	普通扱	普通扱	1通につき 770円
		至急扱		1通につき 990円

【経営資料】 I 決算の状況

その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料 1件につき 770円 不渡手形返却料 1通につき 770円 取立手形組戻料 1通につき 770円 取立手形店頭呈示料 1通につき 770円 ※但し、770円を超える取立経費を要する場合は、その都度実費を徴する。
--------------	---

○ATM利用手数料

(消費税込)

金融機関等		J A バンク	三菱UFJ 銀行 (鹿銀舎)	セブン 銀行	イーネット ATM	ローソン ATM	J F マリン バンク	ゆうちょ 銀行	その他 (MICS 提携)
お取引内容		入出金	出金	入出金	入出金	入出金	出金	入出金	出金
ご利用 手数料	平日 8:45~18:00	無料	無料	110円	110円	110円	無料	無料	110円
	土曜日 9:00~14:00	無料	110円	220円	220円	220円	無料	110円	220円
	平日・土曜日の その他の時間帯及び 日曜日・祝日	無料	110円	220円	220円	220円	無料	110円	220円

※上記は、J Aバンクのキャッシュカードご利用の場合です。

※稼働時間はATMにより異なります。

※上記以外の金融機関でも手数料が無料となる場合がございます。

詳しくはお近くのJ Aまたは、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。

※セブン銀行・イーネット銀行・ローソン銀行については、J Aバンク優遇プログラムの導入により、お客様のJ A取引状況に応じてステージを適用し、ステージに応じたコンビニATM手数料等の優遇を提供します。

○両替手数料

両替枚数	手数料	両替枚数	手数料
1枚~100枚	無料	701枚~900枚	770円
101枚~300枚	110円	901枚~1,000枚	990円
301枚~500枚	330円	1,001枚以上	1,100円
501枚~700枚	550円	(お取引1件あたり、消費税込)	

○国債手数料

国債口座管理手数料 年間 一件当たり 1,320円(税込)

## 〔共済事業〕

J A 共済は、相互扶助(助け合い)の事業理念に基づき、J A と J A 共済連が一体的な事業運営を行うことにより、組合員・利用者の皆様のさまざまなリスクに備える「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

この総合保障を通じて、それぞれの目的やライフプランに合った充実した保障を組合員・利用者の皆様へ提供しています。

## ○ J A 共済の主な保障一覧

保障の目的	共済種類	特徴
ひとの保障	終身共済	一生涯の万一保障
	養老生命共済	貯蓄と万一保障
	こども共済	お子さまの教育資金と万一保障
	定期生命共済	共済期間が選べる万一保障
	定期生命共済(逓減基幹設定型)	ライフステージに応じて保障金額が逓減する万一保障
	医療共済	病気やケガ、先進医療に備える医療保障
	がん共済	がんへの「手厚い」保障
	特定重度疾病共済	三大疾病や重度の生活習慣病などの特定疾病に備える保障
	生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時の収入の減少や支出の増加に備える就労不能保障
	介護共済	一生涯にわたって備えられる介護保障
	認知症共済	一生涯にわたって備えられる認知症保障
	一時払終身共済・一時払介護共済	まとまった資金で、備えられる万一保障と介護状態に備えられる介護保障
	予定利率変動型年金共済	老後の生活資金の準備のための貯蓄保障
いへの保障	建物更生共済	火災や自然災害による建物・家財の損害に備える保障
くるまの保障	自動車共済	自動車の事故によるケガや賠償、修理に備える保障

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をお取り扱いしております。

## 【経営資料】 I 決算の状況

### 〔農業関連事業〕

#### ①販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された農産物から選りすぐったものを、下記の各店舗で地元消費者に提供しています。

JAいぶすき地産地消運動を以下の店舗で展開していますので、地元のおいしい農産物をご賞味ください。

ア) あっど!いぶすきみのり館 営業時間 8:00~18:00

イ) 茶業センター直売店 営業 1年中(土日・祝祭日を除く)

ちらん茶を、新茶から1年間を通して販売。アレルギーに効果があると言われる「べにふうき」や冷水でおいしいティーバッグや粉末茶など、直販店ならではの品揃えです。また、贈答用ギフト及び深蒸し茶用急須、祭事用の商品作りなどご相談にも対応いたします。

ウ) Aコープ喜入店・Aコープ開聞店・生協コープ指宿店内特設売り場を借用し、JA組合員の会員による朝取り野菜などを販売しています。

エ) おいどん市場・鹿児島ふるさと物産館では、県下の旬な農産物や女性部の加工食品等を販売しています。

なお、当JAの特産物を「JAいぶすき農産物フェア」として年数回開催し、鹿児島市民へ旬の味を提供しています。

オ) タイヨー・イオン各店舗のJAいぶすき産直コーナーでは、JAいぶすきの野菜を県内多くの消費者に届けるため、各量販店の協力のもと産直コーナーを開設し、農産物の販売をしています。

カ) 管内のイベント開催時に特産物の販売も行っています。毎年1月に開催される指宿市の「いぶすき菜の花マラソン」では特産のソラマメ、実えんどう、さつまいも、毎年4月に開催される南九州市穎娃町の「えい新茶大野岳マラソン」では、新茶の試飲や販売を行っています。

#### ②購買事業

生産者(組合員)が必要とする資材について、JAができるだけ安く、良質なものを安定供給しようとするもので、大きく二種類に分かれます。一つは、肥料、農薬、飼料、燃料など、農業に必要な資材を供給する生産資材購買、もう一つは、食品や日用雑貨用品、エネルギーなど、生活に必要な品目を供給する生活資材購買です。

各組合員が個々に購入するのではなく、JAグループがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れ、組合員に安定供給しています。

なお、JAいぶすきにおける主な取組みは次のとおりです。

- ・ あっど!いぶすきみのり館及び各購買店舗では、農畜産生産に必要な資材等を中心に販売しています。
- ・ 生活必需品についても、購買店舗内で販売しており、特に毎月8のつく日の米

の特売日は好評です。

- ・また、あつど！いぶすきみのり館では、玄米をその場で精米し鮮度の良い米を販売しています。
- ・他にも地域貢献の一環として移動購買店舗「スーパーなのはな号」を毎週月曜日から金曜日まで毎日運行しており多数の地域住民の方々に利用していただいております。

#### 〔営農・生活相談事業〕

##### ①営農指導相談

農産（野菜、果樹、花卉他）、お茶、畜産（牛、豚）の単位で指導員を設置しています。また、品目ごとに分担し、栽培・飼育指導をはじめ野菜や牛等の出荷時は、選果場で出荷状況の確認や出荷指導など重点的指導が図れる体制としています。

##### ②農家支援の取組み

青色申告記帳代行や「特定技能外国人材」を活用した農家労働力確保へ取組み、現在5名の外国人材が農作業受託を行っています。

##### ③健康づくり

3名の生活指導担当者を各ブロック本部に配置し、各担当者が連携をとりながら幅広く女性部員の声を聴いて活動出来る体制を整えています。

重点活動として「JA女性 思いをひとつにかなえよう」を合言葉に、食と農を基軸とした仲間づくり・組織づくり・地域づくりに取り組んでいます。

組合員・地域住民の健康づくりとしてJAでは厚生連と連携し、特定健診や胃がん・大腸がん・腹部エコー・骨粗しょう症など、専門的な検診を実施しています。またJA女性部を対象にピンクリボン検診も行っています。この他にもJA女性部が地区別に様々な健康づくり活動に取り組んでいます。

#### 〔特別会計事業〕

##### 〈主な特別会計〉

##### ①ガスセンター事業

専従技術員が管内利用者の故障などの要請に緊急対応できるよう、常に修理道具一式を積載した軽車両で巡回しています。

また、電話回線を利用し、ガス漏れを24時間体制で監視する安全化システム「安心キャッチ24」を利用者に提供しています。

##### ②給油所事業

4つの給油所を運営し、2店舗はセルフSS事業を展開しています。

軽油や灯油のほか営農用の重油も配達いたします。また、タイヤ等の消耗品の取替えやオイル交換・自動洗車機のサービスを提供できる体制となっています。

##### ③ルミエール葬祭事業

葬儀は自宅葬から斎場葬まで24時間体制で受付、営業しています。

4斎場を完備しており、故人との永久のお別れを最適な料金プランで、専門のスタッフが真心込めてお手伝いさせていただきます。

## 【経営資料】 I 決算の状況

### ④有機農業支援センター事業

管内畜産農家より排出される畜糞を有機農業の促進と土作りのため熟成発酵処理し、安心・安全・高品質の完熟堆肥を製造しております。

また、豚尿についても浄化处理し、定期的な水質検査を行っております。

### ⑤茶再製事業

日本一のお茶の生産量を誇る南九州市で生産されたお茶を原料に「知覧茶和香ゆたか」として、数多く商品を取りそろえ県内外での量販店に商品を卸販売しています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティネットで守られています。

### ①「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

### ②「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金※」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023 年 3 月末における残高は 1,651 億円となっています。

### ③「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取組みをしています。

### ④貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023 年 3 月末現在で 4,708 億円となっています。

## 【経営資料】

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	4年度 (5年2月28日)	5年度 (6年2月29日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	82,141,337	82,709,310
(1) 現金	473,358	449,788
(2) 預金	64,546,461	65,482,705
系統預金	64,534,957	65,460,463
系統外預金	11,504	22,242
(3) 貸出金	17,073,960	16,729,023
(4) その他の信用事業資産	63,906	63,624
未収収益	62,476	61,628
その他の資産	1,430	1,996
(5) 貸倒引当金	▲16,348	▲15,830
2 共済事業資産	311	446
(1) その他の共済事業資産	311	446
3 経済事業資産	7,061,936	6,298,201
(1) 経済事業未収金	1,632,730	1,666,320
(2) 経済受託債権	198	0
(3) 棚卸資産	361,196	352,282
購買品	286,612	277,189
その他の棚卸資産	74,584	75,093
(4) その他の経済事業資産	5,078,885	4,296,054
うち預託家畜	4,462,307	3,553,203
うちその他の資産	616,578	742,851
(5) 貸倒引当金	▲11,073	▲16,455
4 雑資産	599,293	528,508
5 固定資産	2,329,068	2,590,301
(1) 有形固定資産	2,286,546	2,556,731
建物	3,379,077	3,507,591
機械装置	1,129,905	1,133,454
土地	1,636,235	1,741,216
その他有形固定資産	1,500,814	1,507,057
減価償却累計額	▲5,359,485	▲5,332,587
(2) 無形固定資産	42,522	33,570
6 外部出資	3,187,935	3,186,126
(1) 外部出資	3,187,935	3,186,126
系統出資	2,570,960	2,570,960
系統外出資	567,462	569,282
子会社等出資	49,513	45,884
7 繰延税金資産	73,682	56,733
資産の部合計	95,393,562	95,369,625

【経営資料】 I 決算の状況

(単位：千円)

科 目	4年度 (5年2月28日)	5年度 (6年2月29日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	87,982,141	87,963,103
(1) 貯金	87,766,495	87,833,761
(2) 借入金	779	220
(3) その他の信用事業負債	214,867	129,122
未払費用	2,186	1,241
その他の負債	212,681	127,881
2 共済事業負債	165,750	161,386
(1) 共済資金	29,920	29,187
(2) 未経過共済付加収入	134,502	130,558
(3) その他の共済事業負債	1,328	1,641
3 経済事業負債	881,788	972,551
(1) 経済事業未払金	559,072	654,936
(2) 経済受託債務	34,993	64,078
(3) その他の経済事業負債	287,723	253,537
4 設備借入金	64,400	0
5 雑負債	379,040	427,555
(1) 未払法人税等	56,695	13,291
(2) 資産除去債務	29,431	29,522
(3) その他の負債	292,914	384,742
6 諸引当金	689,179	654,571
(1) 賞与引当金	57,516	55,280
(2) 退職給付引当金	631,663	599,291
7 再評価に係る繰延税金負債	245,534	238,255
負債の部合計	90,407,832	90,417,421
(純資産の部)		
1 組合員資本	4,600,851	4,586,362
(1) 出資金	2,093,895	2,102,404
(2) 利益剰余金	2,568,341	2,558,704
利益準備金	1,405,000	1,455,000
その他利益剰余金	1,163,341	1,103,704
経営基盤強化積立金	400,000	400,000
施設整備積立金	550,000	600,000
当期末処分剰余金	213,341	103,704
(うち当期剰余金)	(87,450)	(▲9,103)
(3) 処分未済持分	▲61,385	▲74,746
2 評価・換算差額等	384,879	365,842
(1) 土地再評価差額金	384,879	365,842
純資産の部合計	4,985,730	4,952,204
負債及び純資産の部合計	95,393,562	95,369,625

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科	目	4年度	5年度
		(4年3月1日から 5年2月28日まで)	(5年3月1日から 6年2月29日まで)
1	事業総利益	2,227,158	2,032,970
	事業収益	8,200,717	7,921,412
	事業費用	5,973,559	5,888,442
	(1)信用事業収益	543,734	524,597
	資金運用収益	476,065	470,688
	(うち預金利息)	276,904	282,103
	(うち貸出金利息)	199,161	188,585
	役務取引等収益	33,128	34,981
	その他経常収益	34,541	18,928
	(2)信用事業費用	27,022	74,446
	資金調達費用	2,524	1,918
	(うち貯金利息)	1,894	1,475
	(うち給付補填備金繰入)	177	132
	(うち借入金利息)	267	198
	(うちその他支払利息)	186	113
	その他経常費用	24,498	72,528
	(うち貸倒引当金戻入益)	▲45,052	▲518
	信用事業総利益	516,712	450,151
	(3)共済事業収益	499,930	460,132
	共済付加収入	469,752	443,214
	その他の収益	30,178	16,918
	(4)共済事業費用	41,046	37,747
	共済推進費	7,652	6,252
	共済保全費	10,925	9,533
	その他の費用	22,469	21,962
	共済事業総利益	458,884	422,385
	(5)購買事業収益	5,788,348	5,598,936
	購買品供給高	5,696,560	5,509,457
	購買手数料	24,461	19,965
	修理サービス料	8,183	7,370
	その他の収益	59,144	62,144
	(6)購買事業費用	5,186,716	5,072,996
	購買品供給原価	5,122,606	4,966,642
	購買品供給費	8,412	6,802
	その他の費用	55,698	99,552
	(うち貸倒引当金戻入益)	▲4,021	
	(うち貸倒引当金繰入額)		5,142
	購買事業総利益	601,632	525,940
	(7)販売事業収益	468,146	493,678
	販売手数料	303,339	325,918
	その他の収益	164,807	167,760
	(8)販売事業費用	99,808	125,087
	その他の費用	99,808	125,087
	(うち貸倒引当金戻入益)	▲13,503	
	(うち貸倒引当金繰入額)		521
	販売事業総利益	368,338	368,591
	(9)加工事業収益	167,968	143,164
	(10)加工事業費用	173,432	129,597
	加工事業総利益	▲5,464	13,567

【経営資料】 I 決算の状況

科 目	4年度	5年度
	(4年3月1日から 5年2月28日まで)	(5年3月1日から 6年2月29日まで)
(11)利用事業収益	762,680	736,673
(12)利用事業費用	459,287	464,879
利用事業総利益	303,393	271,794
(13)その他事業収益	12,221	12,624
その他事業総利益	12,221	12,624
(14)指導事業収入	14,224	15,143
(15)指導事業支出	42,782	47,225
指導事業収支差額	▲28,558	▲32,082
2 事業管理費	1,999,521	1,943,620
(1)人件費	1,518,717	1,440,683
(2)業務費	160,340	170,774
(3)諸税負担金	50,899	62,542
(4)施設費	233,204	230,509
(5)その他事業管理費	36,361	39,112
事業利益	227,637	89,350
3 事業外収益	73,922	38,274
(1)受取雑利息	2,085	2,639
(2)受取出資配当金	21,644	12,033
(3)賃貸料	3,436	3,996
(4)雑収入	46,757	19,606
4 事業外費用	53,237	16,578
(1)支払雑利息	440	302
(2)寄付金	197	1,084
(3)雑損失	52,600	15,192
経常利益	248,322	111,046
5 特別利益	7,391	35,984
(1)固定資産処分益	384	32,094
(2)一般補助金	7,007	3,890
6 特別損失	133,349	129,479
(1)固定資産処分損	550	0
(2)固定資産圧縮損	8,737	3,890
(3)減損損失	124,062	125,589
税引前当期利益	122,364	17,551
法人税・住民税及び事業税	63,851	16,985
法人税等調整額	▲28,937	9,669
法人税等合計	34,914	26,654
当期剰余金	87,450	▲9,103
当期首繰越剰余金	80,437	93,770
会計方針の変更による累積的影響額	6,608	-
遡及処理後当期首繰越剰余金	87,045	-
土地再評価差額金取崩額	38,846	19,037
当期末処分剰余金	213,341	103,704

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

「連結キャッシュ・フロー計算書掲載につき省略」

### 4. 注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購入品（農機）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②購入品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③購入品（上記以外の購入品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④その他の棚卸資産（堆肥等の仕掛品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤その他の棚卸資産（加工品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法

##### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能

## 【経営資料】 I 決算の状況

見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

50百万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

### ①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ②販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ③加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

④利用事業

葬祭センター・育苗センター・共同選果場等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 32,285 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」「①貸倒引当金」に記載しております。

債務者区分の判定は、貸出先の財務状況や将来の収支状況の見通しを勘案し、今後の返済能力等を総合的に評価して設定しております。

貸出先の財務状況や将来の収支状況が変化し、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 125,589 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループにつ

## 【経営資料】 I 決算の状況

いての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### (3) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 56,850 千円（繰延税金負債控除前）

#### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,252,949千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物 589,394 千円 機械装置 1,022,601 千円

その他の有形固定資産 640,954 千円

#### (2) 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：千円)

資産の内容	金額	目的
定期預金	3,000,000	当座貸越担保
定期預金	3,500,000	為替決済の代用
定期預金	60,000	たばこ耕作定期貯金の担保差入
定期預金	5,500	指宿市（指定金融機関としての差入金）
定期預金	100	南九州市（水道事業収納取扱機関としての差入金）
定期預金	500	鹿児島市（収納代理金融機関としての差入金）
合計	6,566,100	

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 154 千円

子会社に対する金銭債務の総額 120,619 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 65,660 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 84,634 千円、危険債権額は 126,014 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 210,648 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 212,918 千円

③同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第

【経営資料】 I 決算の状況

2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

(7) 総合ポイント制度にかかる未使用ポイントの取り扱い

当組合が付与した総合ポイントの未使用分（過年度分を含む）21,974千円については、還元時に損金処理が認容される法人税法上の取り扱いをふまえて「前払費用」を計上する一方、将来においては還元時により損失発生が見込まれることから同額を「雑負債」に計上し、両者を相殺表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	60,320千円
うち事業取引高	60,120千円
うち事業取引以外の取引高	200千円
②子会社との取引による費用総額	6,224千円
うち事業取引高	6,224千円

(2) 減損損失に関する注記

①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支所及び購買店舗を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

地区名	場 所	用 途	主な資産の種類	金 額
喜入地区	中名集荷場、倉庫、精米所	遊休資産	土地	4
	東部ブロック本部農産課・購買課	事業用資産	土地・器具備品	1,655
指宿地区	代 物 弁 済 土 地	遊休資産	土地	11
	葬 祭 セ ン タ ー	事業用資産	器具備品	303
山川地区	中 央 ブ ロ ッ ク 本 部	事業用資産	建物・器具備品	12,618
	山 川 給 油 所	事業用資産	機械装置	652
	大 山 集 荷 場 空 地	遊休資産	土地	3
開聞地区	直 販 加 工 場	事業用資産	土地・建物	23,558
えい地区	西 部 ブ ロ ッ ク 本 部	事業用資産	土地・建物・その他	58,045
	西 え い 給 油 所	事業用資産	土地・機械装置	2,398
	え い 購 買 店 舗	事業用資産	器具備品	474
	旧 え い 中 央 支 所	遊休資産	土地	25,868

減損損失合計 125,589 千円		
(建物 46,676 千円)	(建物付属 15,036 千円)	(構築物 3,045 千円)
(機械装置 2,794 千円)	(車両運搬具 2,636 千円)	(器具備品 4,124 千円)
(土地 51,278 千円)		

③減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産である上記資産については、共通管理費及び本所・地区共用資産事業利益配賦後の事業利益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産である上記資産は早期処分の対象であることから、処分可能額で評価し、帳簿価額と回収可能額の差額を減損損失として認識しました。

④回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、重要性が乏しいと判断したため、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

建物の回収可能価額については、時価の評価が困難であるため評価しておりませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算定しております。

(3) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、▲1,018 千円の棚卸評価損が含まれております。(▲は戻入額を示しています。)

また、加工事業費用には、▲2,887 千円の棚卸評価損が含まれております。(▲は戻入額を示しております。)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会（以下「鹿児島県信連」という。）へ預けて運用を行なっております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されております。

借入金は、行政及び公的金融機関からの組合員貸出に対する転貸目的の借入金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本所に総合対策課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあた

## 【経営資料】 I 決算の状況

っては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金、借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,244千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	65,482,705	65,483,575	870
貸出金	16,729,023		
貸倒引当金(注1)	▲15,830		
貸倒引当金控除後	16,713,193	16,797,799	84,606
経済事業未収金(注2)	1,666,320		
貸倒引当金	▲16,455		
貸倒引当金控除後	1,649,865	1,649,865	—
資 産 計	83,845,763	83,931,239	85,476
貯 金	87,833,761	87,786,921	▲46,840
負 債 計	87,833,761	87,786,921	▲46,840

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## ②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップO I S (Overnight Index Swap。以下「O I S」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をO I Sで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

#### ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

### 【負債】

#### ア. 貯金

【経営資料】 I 決算の状況

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをO I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,186,126
合 計	3,186,126

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	61,582,705	—	—	—	3,900,000	—
貸出金(注1, 2)	2,456,650	1,489,295	1,166,102	1,051,554	1,868,633	8,644,807
経済事業未収金 (注3)	1,630,341	—	—	—	—	—
合 計	65,669,696	1,489,295	1,166,102	1,051,554	5,768,633	8,644,807

(注1) 貸出金のうち、当座貸越521,594千円については「1年以内」に含めております。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等51,982千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等35,979千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	83,219,413	1,956,395	1,895,712	321,189	375,755	65,297

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券に関する注記

当期中に減損処理を行った外部出資

当期中において、3,629千円減損処理を行っております。

市場価格のない外部出資のうち、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落し、取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該価額をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、毀損割合を計算して減損処理を行っております。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しております。

#### ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,480,541千円
勤務費用	65,188千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,685千円
退職給付の支払額	<u>▲149,360千円</u>
期末における退職給付債務	1,388,684千円

#### ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産(前期末繰越)	898,545千円
期待運用収益	12,579千円
数理計算上の差異の発生額	▲1,087千円
特定退職共済制度への拠出金	49,046千円
退職給付の支払額	<u>▲115,234千円</u>
期末における年金資産	843,849千円

#### ④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,388,684千円
特定退職共済制度	<u>▲843,849千円</u>
未積立退職給付債務	544,835千円
未認識数理計算上の差異	<u>54,456千円</u>
貸借対照表計上額純額	599,291千円
退職給付引当金	599,291千円

#### ⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	65,188千円
期待運用収益	▲12,579千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>▲1,808千円</u>
合計	50,801千円

#### ⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13.05%
預金	1.18%
共済預け金	<u>85.77%</u>
合計	100%

#### ⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

【経営資料】 I 決算の状況

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.4%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,819 千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 176,050 千円となっております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	165,764 千円
賞与引当金	15,291 千円
固定資産減損損失	194,257 千円
その他	41,962 千円
繰延税金資産小計	417,274 千円
評価性引当額	▲360,424 千円
繰延税金資産合計 (A)	56,850 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	▲117 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲117 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B)	56,733 千円
------------------------	-----------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.88%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲8.26%
住民税均等割等	25.51%
評価性引当額の増減	78.82%
その他	2.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.87%

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	4年度 (5年2月28日)	5年度 (6年2月29日)
1 当期末処分剰余金	213,340,880	103,703,834
計	213,340,880	103,703,834
2 剰余金処分数額	119,739,297	19,681,968
(1) 利益準備金	50,000,000	0
(2) 任意積立金	50,000,000	0
施設整備積立金	50,000,000	0
(3) 出資配当金	19,739,297	19,681,968
普通出資に対する配当金	19,739,297	19,681,968
3. 次期繰越剰余金	93,601,583	84,021,866

1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。
  - (1) 普通出資に対する配当の割合  
4年度 年1.0% 5年度 年1.0%
2. 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです(4年度)。
 

(施設整備積立金)

【積立目的】 経営安定化のため積立金を行う。

【積立目標額】 1,000,000千円

【取崩基準】 施設整備により施設を取得(改修を含む)した場合
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額5,000千円が含まれています(4年度)。

## 6. 部門別損益計算書（5年度）

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	7,984,947	524,597	460,132	5,745,493	1,239,582	15,143	
事業費用 ②	5,951,977	74,446	37,747	4,858,631	933,928	47,225	
事業総利益③ (①-②)	2,032,970	450,151	422,385	886,862	305,654	▲32,082	
事業管理費 ④	1,943,620	398,847	380,718	680,925	287,855	195,275	
（うち減価償却費⑤）	102,867	8,016	6,912	67,932	18,617	1,390	
（うち人件費 ⑤'）	1,440,683	280,451	332,296	458,880	183,522	185,534	
うち共通管理費 ⑥		85,712	73,905	200,286	62,535	14,868	▲437,306
（うち減価償却費⑦）		8,016	6,912	18,730	5,848	1,390	▲40,896
（うち人件費 ⑦'）		29,554	25,483	69,061	21,563	5,127	▲150,788
事業利益 ⑧ (③-④)	89,350	51,304	41,667	205,937	17,799	▲227,357	
事業外収益 ⑨	38,274	6,696	5,773	16,772	7,871	1,162	
うち共通分 ⑩		6,696	5,773	15,646	4,885	1,162	▲34,162
事業外費用 ⑪	16,578	3,194	2,753	7,734	2,343	554	
うち共通分 ⑫		3,194	2,753	7,463	2,330	554	▲16,294
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	111,046	54,806	44,687	214,975	23,327	▲226,749	
特別利益 ⑭	35,984	7,053	6,082	16,480	5,146	1,223	
うち共通分 ⑮		7,053	6,082	16,480	5,146	1,223	▲35,984
特別損失 ⑯	129,479	25,378	21,883	59,301	18,515	4,402	
うち共通分 ⑰		25,378	21,883	59,301	18,515	4,402	▲129,479
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	17,551	36,481	28,886	172,154	9,958	▲229,928	
営農指導事業分配賦額 ⑲		24,257	11,060	176,378	18,233	▲229,928	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	17,551	12,224	17,826	▲4,224	▲8,275		

## 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

## (1) 共通管理費等

配賦基準は、事業総利益、人員割、事業管理費割(人件費を除く)の割合を採用している。

なお、事業外損益、特別損益の各事業への配賦基準も同様としている。

## (2) 営農指導事業

配賦基準は、営農指導事業の各事業における貢献度を事業総利益で換算し、金額割合している。

## 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	19.60	16.90	45.80	14.30	3.40	100.00
営 農 指 導 事 業	10.55	4.81	76.71	7.93		100.00

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確認書

- 1 私は、当JAの5年3月1日から6年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

6年6月27日

いぶすき農業協同組合

代表理事組合長

福音春 

## 8. 会計監査人の監査

4年度及び5年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## Ⅱ 損益の状況

## 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益（事業収益）	8,685,120	7,967,583	8,624,865	8,257,251	7,984,947
信用事業収益	631,031	598,106	570,813	543,734	524,597
共済事業収益	578,257	536,893	532,235	499,930	460,132
農業関連事業収益	5,438,923	5,120,720	5,644,737	5,703,023	5,745,493
その他事業収益	2,036,909	1,681,864	1,877,080	1,510,564	1,254,725
経常利益	334,245	280,444	274,428	248,322	111,046
当期剰余金	241,534	186,175	182,730	87,450	▲9,103
出資金 （出資口数）	2,047,326 (2,047,326)	2,024,254 (2,024,254)	2,086,625 (2,086,625)	2,093,895 (2,093,895)	2,102,404 (2,102,404)
純資産額	4,505,667	4,659,356	4,896,107	4,985,730	4,952,204
総資産額	89,543,945	91,940,888	95,201,948	95,393,562	95,369,625
貯金等残高	81,126,406	83,418,444	87,112,095	87,766,495	87,833,761
貸出金残高	14,382,907	16,812,558	16,336,783	17,073,960	16,729,023
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	19,306	18,993	19,277	19,739	19,682
出資配当額	19,306	18,993	19,277	19,739	19,682
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	319	313	308	288	263
単体自己資本比率	10.35	10.96	11.54	11.80	11.99

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
3. 信託業務の取り扱いはありません。  
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	4 年度	5 年度	増 減
資金運用収支	473,541	468,770	▲4,771
役員取引等収支	33,128	34,981	1,853
その他信用事業収支	10,043	▲53,600	▲63,643
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	516,712 (0.61)	450,151 (0.54)	▲66,561 (▲0.07)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,150,384 (2.06)	2,085,758 (2.01)	▲64,626 (▲0.05)
事業純益	149,569	138,794	▲10,775
実質事業純益	150,863	142,138	▲8,725
事業純益	150,863	142,138	▲8,725
コア事業純益 (投資信託解約損益を 除く。)	150,863	142,138	▲8,725

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	4 年度			5 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	83,571,240	476,065	0.570	83,526,876	470,688	0.564
うち預金	66,562,778	276,904	0.416	66,852,662	282,103	0.422
うち有価証券	0	0	0	0	0	0
うち貸出金	17,008,462	199,161	1.171	16,674,214	188,585	1.131
資金調達勘定	90,817,675	2,338	0.003	90,451,384	1,806	0.002
うち貯金・定期積金	90,760,166	2,071	0.002	90,408,164	1,608	0.002
うち譲渡性貯金	0	0	0	0	0	0
うち借入金	57,509	267	0.464	43,220	198	0.458
総資金利ざや	—	—	0.182	—	—	0.215

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	4年度増減額	5年度増減額
受 取 利 息	▲40,445	▲5,377
うち預金	▲34,497	5,199
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲5,948	▲10,576
支 払 利 息	▲1,656	▲532
うち貯金・定期積金	▲1,506	▲463
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	▲150	▲69
差引	▲38,789	▲4,845

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
流動性貯金	57,378 (63.2)	57,176 (63.2)	▲202
定期性貯金	33,304 (36.7)	33,147 (36.7)	▲157
その他の貯金	78 (0.1)	85 (0.1)	7
計	90,760 (100.0)	90,408 (100.0)	▲352
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合 計	90,760 (100.0)	90,408 (100.0)	▲352

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
定期貯金	30,934 (100.0)	30,469 (100.0)	▲465
うち固定金利定期	30,764 (99.5)	30,319 (99.5)	▲445
うち変動金利定期	170 (0.5)	150 (0.5)	▲20

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
手形貸付	479	470	▲9
証書貸付	16,028	15,688	▲340
当座貸越	502	516	14
割引手形	0	0	0
合 計	17,009	16,674	▲335

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
固定金利貸出	15,606 (91.4)	14,671 (87.7)	▲935
変動金利貸出	1,467 (8.6)	2,058 (12.3)	591
合 計	17,073 (100.0)	16,729 (100.0)	▲344

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
貯金・定期積金等	394	273	▲121
有価証券	—	—	—
動 産	940	940	0
不動産	1,359	1,147	▲212
その他担保物	104	65	▲39
小 計	2,797	2,425	▲372
農業信用基金協会保証	6,980	4,368	▲2,612
その他保証	2,398	5,619	3,221
小 計	9,378	9,987	609
信 用	4,898	4,317	▲581
合 計	17,073	16,729	▲344

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
設備資金	8,205 (48.1)	8,341 (49.9)	136
運転資金	8,868 (51.9)	8,388 (50.1)	▲480
合 計	17,073 (100.0)	16,729 (100.0)	▲344

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	4,928 (28.9)	4,891 (29.2)	▲37
林業	42 (0.2)	43 (0.3)	1
水産業	67 (0.4)	64 (0.4)	▲3
製造業	359 (2.1)	406 (2.4)	47
鉱業	23 (0.1)	20 (0.1)	▲3
建設・不動産業	676 (4.0)	646 (3.9)	▲30
電気・ガス・熱供給・水道業	31 (0.2)	28 (0.2)	▲3
運輸・通信業	144 (0.8)	131 (0.8)	▲13
卸売・小売・飲食業	227 (1.3)	214 (1.3)	▲13
サービス業	1,961 (11.5)	1,632 (9.7)	▲329
金融・保険業	77 (0.5)	70 (0.4)	▲7
地方公共団体	4,360 (25.5)	4,261 (25.5)	▲99
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	4,178 (24.5)	4,323 (25.8)	145
合 計	17,073 (100.0)	16,729 (100.0)	▲344

(注) ( ) 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	4,323	4,334	11
穀作	0	0	0
野菜・園芸	370	364	▲6
果樹・樹園農業	30	30	0
工芸作物	448	427	▲21
養豚・肉牛・酪農	1,646	1,661	15
養鶏・養卵	14	13	▲1
養蚕	0	0	0
その他農業	1,815	1,839	24
農業関連団体等	—	—	—
合計	4,323	4,334	11

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

## 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
プロパー資金	2,939	3,049	110
農業制度資金	1,384	1,285	▲99
農業近代化資金	1,165	1,113	▲52
その他制度資金	219	172	▲47
合計	4,323	4,334	11

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額				
			担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4年度	112,422	14,979	84,161	13,282	112,422	
	5年度	84,634	13,730	60,024	10,880	84,634	
危険債権	4年度	65,845	10,895	42,172	2,129	55,196	
	5年度	126,014	9,355	105,414	2,457	117,226	
要管理債権	4年度	854	0	854	0	854	
	5年度	0	0	0	0	0	
	三月以上延滞債権	4年度	0	0	854	0	854
		5年度	0	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	4年度	0	0	0	0	0
		5年度	0	0	0	0	0
小計	4年度	179,121	25,874	127,187	15,411	168,472	
	5年度	210,648	23,085	165,438	13,336	201,859	
正常債権	4年度	16,919,003					
	5年度	16,544,246					
合計	4年度	17,098,124					
	5年度	16,754,894					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

< 自己査定債務者区分 >

信用事業と与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先		
美質破綻先		
破綻懸念先		
要注 意先	要管 理先	
その他要注意先		
正常先		

< 農協法に基づく開示債権 >

信用事業と与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件債権和債権		
正常債権		

< 農協法に基づく信用債権と全額押付債権区分 >

信用事業と与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件債権和債権		
正常債権		

対象債権

**破綻先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**美質破綻先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**破綻懸念先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**要注  
意先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**要管  
理先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**その他要注意先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**正常先**  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者  
 法人、専らその信用債権の提供を受けるに専ら従事している債権者

**破産更正債権及びこれらに準ずる債権**  
 破産更生債権、更生債権、再生債権の申立て等の申立てより債権者によっていざ債権者とする債権者（これらに準ずる債権）

**危険債権**  
 破産更生債権、更生債権、再生債権の申立て等の申立てより債権者によっていざ債権者とする債権者（これらに準ずる債権）

**3か月以上延滞債権**  
 破産更生債権、更生債権、再生債権の申立て等の申立てより債権者によっていざ債権者とする債権者（これらに準ずる債権）

**貸出条件債権和債権**  
 破産更生債権、更生債権、再生債権の申立て等の申立てより債権者によっていざ債権者とする債権者（これらに準ずる債権）

**正常債権**  
 破産更生債権、更生債権、再生債権の申立て等の申立てより債権者によっていざ債権者とする債権者（これらに準ずる債権）

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	4年度					5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	61	1	—	61	1	1	3	—	1	3
個別貸倒引当金	33	26	4	29	26	26	29	0	26	29
合 計	94	27	4	90	27	27	32	0	27	32

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	4年度	5年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		4年度		5年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	150,271	143,212	155,246	144,533
	金 額	60,691,306	67,868,811	59,009,765	67,492,678
代金取立為替	件 数	0	0	3	0
	金 額	0	0	7,800	0
雑 為 替	件 数	923	2,145	944	2,130
	金 額	256,704	5,538,461	242,418	5,134,639
合 計	件 数	151,194	145,357	156,193	146,663
	金 額	60,948,010	73,407,272	59,259,983	72,627,317

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① **有価証券の時価情報等**

該当する取引はありません。

② **金銭の信託の時価情報等**

該当する取引はありません。

③ **デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引**

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

## (1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		4年度		5年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	8,646	82,504,826	8,427	77,445,058
	定期生命共済	51	1,575,800	52	939,300
	養老生命共済	3,716	17,643,987	3,348	15,554,028
	うちこども共済	2,182	3,824,500	2,097	3,617,600
	医療共済	6,623	284,800	6,549	278,800
	がん共済	1,259	295,500	1,246	288,000
	定期医療共済	245	237,100	231	229,300
	介護共済	267	529,174	278	571,584
	認知症共済	81		94	
	生活障害共済	47		45	
	特定重度疾病共済	215		188	
	年金共済	3,898	5,000	3,746	5,000
	建物更生共済	16,590	160,109,671	16,395	157,767,784
合 計	41,638	263,185,858	40,599	253,078,854	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

## (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	6,623	44,838	6,549	42,237
がん共済	1,259	7,280	1,246	7,195
定期医療共済	245	993	231	935
合 計	8,127	53,111	8,026	50,367

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

**(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高**

(単位：件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	267	917,555	278	944,082
認知症共済	81	232,500	94	245,200
生活障害共済（一時金型）	25	485,000	23	364,100
生活障害共済（定期年金型）	22	34,840	22	30,880
特定重度疾病共済	215	868,200	188	612,800
合 計	610	2,538,095	605	2,197,062

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

**(4) 年金共済の年金保有高**

(単位：件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	2,114	1,287,412	1,975	1,158,423
年金開始後	1,784	1,011,032	1,771	1,005,338
合 計	3,898	2,298,444	3,746	2,163,761

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

**(5) 短期共済新契約高**

(単位：件、千円)

種 類	4年度			5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,057	7,963,860	7,588	1,023	7,709,490	7,382
自動車共済	14,847		512,560	14,127		489,933
傷害共済	2,735	9,141,500	2,347	4,565	14,942,000	2,502
賠償責任共済	103		352	98		453
自賠責共済	9,134		168,504	8,934		147,032
合 計	27,876		691,351	28,747		647,302

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

### 3. 農業・生活その他事業取扱実績

#### (1) 購買事業取扱実績

##### ①受託購買品

該当する取引はありません。

##### ②買取購買品

(単位：千円)

種 類		4年度	5年度	
		供給高	供給高	
生産 資材	肥 料	761,528	704,343	
	農 薬	517,856	537,850	
	飼 料	1,739,372	1,814,327	
	農業機械	291,771	199,816	
	自動車（除く二輪）	35,041	29,415	
	燃 料	0	0	
	そ の 他	1,395,106	1,152,484	
	計	4,740,674	4,438,235	
生活 資材	食 品	米	29,533	32,020
		生鮮食品	15,269	15,695
		一般食品	92,982	77,326
	衣 料 品	0	0	
	耐久消費財	128,903	99,856	
	日用保健雑貨	0	0	
	家庭燃料	1,396,849	1,230,406	
	そ の 他	129,867	99,304	
	計	1,793,403	1,554,607	
合 計		6,534,077	5,992,842	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

**(2) 販売事業取扱実績****①受託販売品**

(単位：千円)

種 類	4年度	5年度
	取扱高	取扱高
米	10,189	9,723
麦・豆・雑穀	77,074	65,084
野 菜	4,464,420	5,142,304
果 実	24,592	26,370
花き・花木	62,416	62,480
畜 産 物	8,906,285	9,348,317
茶	5,365,323	4,851,856
そ の 他	1,414,930	1,239,794
合 計	20,325,229	20,745,928

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

**②買取販売品**

該当する取引はありません。

**(3) 保管事業取扱実績**

該当する取引はありません。

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

事業	科目	金額
葬祭センター	収 益	87,259
	費 用	49,043
	差引損益	38,216
選 果 場	収 益	410,440
	費 用	307,819
	差引損益	102,621
育苗センター	収 益	113,944
	費 用	79,182
	差引損益	34,762
えいホイル	収 益	7,564
	費 用	6,047
	差引損益	1,517
預託家畜	収 益	91,847
	費 用	900
	差引損益	90,947
外国人技能実習事業	収 益	14,275
	費 用	14,516
	差引損益	▲241
そ の 他	収 益	11,344
	費 用	7,372
	差引損益	3,972
合 計	収 益	736,673
	費 用	464,879
	差引損益	271,794

## (5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

事業	科目	金額
澱粉	収益	47,693
	費用	61,792
	差引損益	▲14,099
有機農業支援センター	収益	32,768
	費用	25,087
	差引損益	7,681
茶再製(小売)	収益	62,703
	費用	42,718
	差引損益	19,985
合計	収益	143,164
	費用	129,597
	差引損益	13,567

## (6) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

## (7) その他事業取扱実績

事業	科目	金額
その他	収益	12,624
	費用	—
	差引損益	12,624

## 4. 指導事業

(単位：千円)

項目		4年度	5年度
収入	指導補助金	2,403	2,389
	実費収入	10,903	12,754
	支援事業収入	918	0
	計	14,224	15,143
支出	営農改善費	32,297	37,006
	支援事業費	1,563	89
	生活文化事業	4,728	5,490
	教育情報費	4,194	4,640
	計	42,782	47,225

## IV 経営諸指標

## 1. 利益率

(単位：%)

項 目	4年度	5年度	増 減
総資産経常利益率	0.238	0.107	▲0.131
資本経常利益率	5.199	2.235	▲2.964
総資産当期純利益率	0.084	▲0.009	▲0.093
資本当期純利益率	1.831	▲0.183	▲2.014

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

## 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	4年度	5年度	増 減	
貯貸率	期 末	19.5	19.0	▲0.5
	期中平均	18.7	18.4	▲0.3
貯証率	期 末	0.0	0.0	0.0
	期中平均	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		4年度	5年度
信用事業	貯金残高	304,745	333,969
	貸出金残高	59,285	63,608
共済事業	長期共済保有高	913,840	962,277
経済事業	購買品取扱高	22,688	22,786
	販売品取扱高	70,574	78,882

## 4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	4年度	5年度
貯金残高	10,970,812	10,979,220
貸出金残高	2,134,245	2,091,128
長期共済保有高	37,597,980	36,154,122
購買品供給高	544,506	499,404

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	4年度	5年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,581,112	4,566,680
うち、出資金及び資本準備金の額	2,093,895	2,102,404
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	2,568,341	2,558,704
うち、外部流出予定額 (▲)	19,739	19,682
うち、処分未済持分	▲61,385	▲74,746
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,294	3,344
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,294	3,344
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56,737	27,184
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,639,143	4,597,208
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	30,760	24,284
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	30,760	24,284
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

項 目		4年度	5年度
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		30,760	24,284
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	4,608,383	4,572,924
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		34,813,142	33,960,964
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		630,413	604,097
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		630,413	604,097
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		4,217,994	4,167,270
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		39,031,136	38,128,234
自己資本比率			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.80	11.99

(注)

1. 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	4年度			5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	473,359	0	0	449,788	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,288,834	0	0	4,198,684	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	64,550,244	12,910,049	516,402	65,486,593	13,097,319	523,893
法人等向け	1,683,116	1,681,901	67,276	1,273,090	1,273,090	50,923
中小企業等向け及び個人向け	1,458,531	975,659	39,026	1,520,907	1,024,996	41,000
抵当権付住宅ローン	525,398	179,022	7,161	442,363	150,110	6,004
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	42,509	37,612	1,504	26,444	14,674	587
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	6,985,858	689,264	27,571	7,295,234	721,182	28,847
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,141,594	1,141,594	45,664	1,139,786	1,139,786	45,592
(うち出資等のエクスポージャー)	1,141,594	1,141,594	45,664	1,139,786	1,139,786	45,592
(うち重要な出資エクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	13,525,132	16,567,628	662,705	12,874,731	15,935,711	637,428
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,046,340	5,115,850	204,634	2,046,340	5,115,850	204,634
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関	0	0	0	0	0	0

	連年調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	11,478,792	11,451,778	458,071	10,828,391	10,819,861	432,794
証券化		0	0	0	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
	(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化		0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
	(うちリスクスルー方式)	0	0	0	0	0	0
	(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額を算入、不算入となるもの		—	630,413	25,217	—	604,096	24,164
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額を算入されなかったものの額(▲)		0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		94,674,575	34,813,142	1,392,526	94,707,620	33,960,964	1,358,438
CVAリスク相当額÷8%		0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)		94,674,575	34,813,142	1,392,526	94,707,620	33,960,964	1,358,438
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$	
	4,217,994		168,720	4,167,270		166,691	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$	
	39,031,136		1,561,245	38,128,234		1,525,129	

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティングズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		4年度					5年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		94,675	17,098	0	0	43	94,708	16,754	0	0	26
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		94,675	17,098	0	0	43	94,708	16,754	0	0	26
法人	農業	2,290	2,290	0	0	0	2,257	2,257	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	70	70	0	0	0	69	69	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	64,551	0	0	0	0	65,487	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	396	396	0	0	0	27	27	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	4,423	4,423	0	0	0	4,303	4,303	0	0	0
	上記以外	3,564	376	0	0	0	3,531	344	0	0	17
	個人	9,557	9,543	0	0	27	9,755	9,754	0	0	9
その他	9,824	0	0	0	16	9,279	0	0	0	0	
業種別残高計		94,675	17,098	0	0	43	94,708	16,754	0	0	26
1年以下		61,913	1,265	0	0		62,704	1,121	0	0	
1年超3年以下		814	814	0	0		856	856	0	0	
3年超5年以下		940	940	0	0		6,068	2,165	0	0	
5年超7年以下		6,096	2,193	0	0		903	903	0	0	
7年超10年以下		855	855	0	0		984	984	0	0	
10年超		10,843	10,843	0	0		10,558	10,558	0	0	
期限の定めのないもの		13,214	188	0	0		12,635	167	0	0	
残存期間別残高計		94,675	17,098	0	0		94,708	16,754	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	4年度					5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	61	1	—	61	1	1	3	—	1	3
個別貸倒引当金	33	26	4	29	26	26	29	0	26	29

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	4年度						5年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	33	26	4	29	26		26	29	0	26	29	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	33	26	4	29	26		26	29	0	26	29	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

飲食・サービス業													
上記以外	8	10	0	8	10	0	10	14	0	10	14	0	
個人	25	16	4	21	16	0	16	15	0	16	15	0	
業種別計	33	26	4	29	26	0	26	29	0	26	29	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		4年度			5年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	0	5,044	5,044	0	4,894	4,894
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	6,893	6,893	0	7,212	7,212
	リスク・ウエイト 20%	0	64,550	64,550	0	65,487	65,487
	リスク・ウエイト 35%	0	521	521	0	438	438
	リスク・ウエイト 50%	0	15	15	0	13	13
	リスク・ウエイト 75%	0	1,302	1,302	0	1,368	1,368
	リスク・ウエイト 100%	0	14,941	14,941	0	13,847	13,847
	リスク・ウエイト 150%	0	24	24	0	7	7
	リスク・ウエイト 250%	0	2,046	2,046	0	2,046	2,046
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	95,336	95,336	0	95,312	95,312	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	4年度			5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者 向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	54	0	0	62	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	19	0	0	0	0	0
合計	73	0	0	62	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	4年度		5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,187,935	3,187,935	3,186,126	3,186,126
合計	3,187,935	3,187,935	3,186,126	3,186,126

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・ リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・ リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもとに、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シュミレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・ 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta$ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なる

ショック幅) を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は、1.26年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、長期の貸付金の増加によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる

$\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

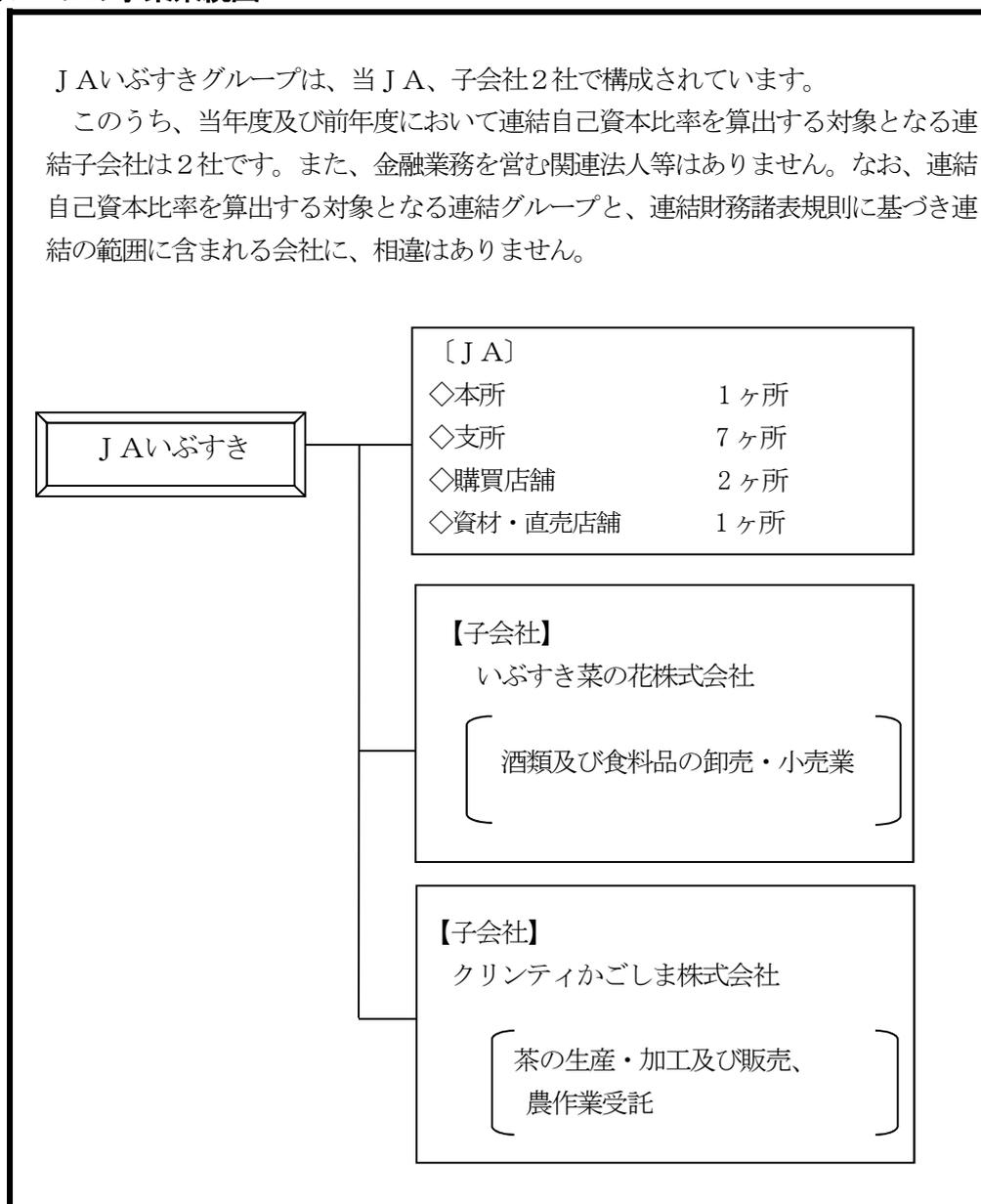
(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	21	124	49	42
2	下方パラレルシフト	0	0	5	5
3	スティープ化	203	317		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	118	86		
7	最大値	203	317		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,573		4,608	

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図



**(2) 子会社等の状況**

会社名	いぶすき菜の花株式会社	クリンティかごしま株式会社
主たる事務所の所在地	指宿市湊2丁目1-37	南九州市穎娃町上別府1218-1
事業の内容	酒類及び食料品の卸売・小売業	茶の生産・加工及び販売、 農作業受託
設立年月日	昭和55年12月5日	平成10年6月12日
資本金総額	33,000千円	40,000千円
当JAの議決権比率	100%	67.5%
他の子会社等の議決権比率	0%	0%

**(3) 連結事業概況（5年度）****【クリンティかごしま株式会社】**

「かごしま茶」の広報面において、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、「お茶いっぱいの日」や「かごしま茶マルシェ」等、イベント開催や対面販売等が積極的に実施されました。また、通信販売を中心とした各社のホームページや広告等、SNSを活用した広告活動も盛んになっており、地道ではあるものの、消費拡大に向けた取組みが増加しています。県茶市場の取扱は、数量11,102トン（前年対比95%）、平均単価884円（前年対比93%）となっており、夏茶以降の茶市場利用率の低下や栽培面積の減少、荒茶価格の低迷により市場取引量は、減少傾向にあり、各茶期とも取扱量はコロナ禍以前に回復してはいません。

## 1. 一番茶（4月7日～5月1日）の生産概況と市況実績 延25日間

一番茶は、2月～3月の平均気温が平年より高く推移したため、早生品種を中心に生育が早まったものの、4月以降は日照不足や冷涼な気温が続いたことで、中間遅場産地や晩生品種では、減産となるなど、品種間差、産地間差が明確な年となりました。販売面では、降雨と曇天に見舞われ、日照不足による色のり不十分な製品や不揃いな製品が見られたものの、流通在庫過多の影響と肉質に乏しい製品も多く見られたことから、総じて厳しい販売状況となりました。

## 2. 二番茶（5月25日～6月17日）の生産概況と市況実績 延24日間

二番茶は、一番茶摘採後に夜温の低い日が多かったことや、日照不足等により、茶期前半が減産となったが後半は収量が持ち直し、取引数量は前年並となりました。販売面では一番茶配合用やドリンク原料の引き合いが、前年に比べ低調であったことや、病害虫の被害も多く見られ、被覆製品、露地製品ともに軟調な相場展開となりました。

## 3. 三番茶（7月6日～7月28日）の生産概況と市況実績 延23日間

## 四番茶（7月31日～8月12日）の生産概況と市況実績 延13日間

夏茶は、二番茶同様ドリンク原料の引き合いが弱く、軟調な相場が想定されたことや製造コストの増加もあり、一・二番茶後の中切り、深刈り等の更新園が例年より多く見られました。また、下物を中心に軟調な相場展開が続いたことから、相対取引が増加し、市場利用率は低下しました。

## 4. 秋冬番茶（10月4日～10月20日）の生産概況と市況実績 延17日間

秋冬番茶においても流通在庫過多の影響からドリンク原料の引き合いが低調であり、軟調な相場展開となったことから、品質重視の生産や本整枝の製造を控える工場も増加し、積極的な生産が進まず、取引量は減少しました。一方、JAS有機認証茶については、輸出向け原料と

しての引き合いも強く、堅調な販売状況となりました。また、JAS有機認証茶は、煎茶、及び碾茶についても、輸出向け原料やインバウンド需要として強い引き合いがみられており、当面その傾向が続く見通しであります。

## 【いぶすき菜の花株式会社】

### 1. 事業の経過及びその成果

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより落ち着きを見せつつある中、当社においては霊柩事業のJA本体への事業譲渡や、斎場の土地建物のJA本体への売却をはじめとする全ての固定資産の処分を行うなど、清算基準日である令和6年2月29日の事業廃止に向けた手続きを進めてまいりました。

その結果、霊柩事業における損失や固定資産売却による多額の処分損を計上したことにより、当期純損失22,428千円の計上となりました。なお各事業別は次のとおりとなっています。

### 【事業別】

#### ①酒販事業

令和5年3月末をもって全ての在庫処分を行ったところ、事業管理費が売上総利益を大きく上回り、事業利益は▲400千円（計画対比389千円の減）となりました。

#### ②霊柩運送事業

JA本体への事業譲渡手続きに時間を要したこと等により、事業利益は▲1,188千円（計画対比1,649千円の減）となりました。

#### ③本店（人事・労務・施設管理（賃貸））

いぶすき菜の花（株）所有の固定資産をJA本体（葬祭）に賃貸する「賃貸借契約」方式を行って参りました。

今年度は固定資産売却による多額の処分損（19,064千円）の計上があったことから、当期純利益は▲20,840千円（計画対比871千円の減）となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
連結経常収益 (事業収益)	8,876	8,098	8,832	8,456	8,136
信用事業収益	624	592	565	538	523
共済事業収益	578	537	532	500	460
農業関連事業収益	6,634	6,037	6,825	6,461	6,245
その他事業収益	1,040	932	910	957	908
連結経常利益	339	265	337	274	93
連結当期剰余金	244	141	213	107	▲117
連結純資産額	4,996	5,089	5,395	5,486	5,304
連結総資産額	89,868	92,195	95,451	95,688	95,597
連結自己資本比率	11.15	11.37	12.10	12.39	12.12

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。  
 なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

## (5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	4年度 (5年2月28日)	5年度 (6年2月29日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	81,764,997	82,711,408
(1) 現金及び預金	65,020,668	65,934,591
(2) 貸出金	16,696,833	16,729,023
(3) その他の信用事業資産	63,824	63,624
(4) 貸倒引当金	▲16,348	▲15,830
2 共済事業資産	311	446
(1) その他の共済事業資産	311	446
3 経済事業資産	7,041,260	6,301,063
(1) 経済事業未収金	1,608,111	1,666,166
(2) 経済受託債権	198	0
(3) 棚卸資産	365,139	355,298
(4) その他の経済事業資産	5,078,885	4,296,054
(5) 貸倒引当金	▲11,073	▲16,455
4 雑資産	628,944	546,110
5 固定資産	3,040,930	2,841,052
(1) 有形固定資産	2,996,830	2,805,904
建物	3,642,637	3,508,031
機械装置	1,176,227	1,134,751
土地	2,105,714	1,999,019
その他の有形固定資産	1,545,137	1,501,791
減価償却累計額	▲5,472,885	▲5,337,688
(2) 無形固定資産	44,100	35,148
6 外部出資	3,138,447	3,140,267
(1) 外部出資	3,138,447	3,140,267
7 繰延税金資産	73,682	56,733
資産の部合計	95,688,571	95,597,079

(単位：千円)

科 目	4年度 (5年2月28日)	5年度 (6年2月29日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	87,775,677	87,847,728
(1) 貯金	87,560,031	87,718,386
(2) 借入金	779	220
(3) その他の信用事業負債	214,867	129,122
2 共済事業負債	165,750	161,386
(1) 共済資金	29,920	29,187
(2) 未経過共済付加収入	134,502	130,558
(3) その他の共済事業負債	1,328	1,641
3 経済事業負債	882,772	974,983
(1) 経済事業未払金	560,056	657,368
(2) 経済受託債務	34,993	64,078
(3) その他の経済事業負債	287,723	253,537
4 設備借入金	67,558	0
5 雑負債	398,803	438,314
6 諸引当金	666,792	631,963
(1) 賞与引当金	57,516	57,357
(2) 退職給付に係る負債	609,276	574,606
7 再評価に係る繰延税金負債	245,534	238,255
負債の部合計	90,202,886	90,292,629
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	4,974,769	4,857,399
(1) 出資金	2,083,625	2,097,086
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	2,952,529	2,835,059
(4) 処分未済持分	▲61,385	▲74,746
2 評価・換算差額等	434,546	420,298
(1) 土地再評価差額金	384,879	365,842
(2) 退職給付に係る調整累計額	49,667	54,456
3 非支配株主持分	76,370	26,753
純資産の部合計	5,485,685	5,304,450
負債及び純資産の部合計	95,668,571	95,597,079

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	4年度 (自4年3月1日 至5年2月28日)	5年度 (自5年3月1日 至6年2月29日)
1. 事業総利益	2,263,574	2,037,620
(1) 信用事業収益	537,880	522,631
資金運用収益	470,211	468,722
(うち預金利息)	276,904	282,103
(うち貸出金利息)	193,307	186,619
役務取引等収益	33,128	34,981
その他経常収益	34,541	18,928
(2) 信用事業費用	27,021	74,445
資金調達費用	2,523	1,917
(うち貯金利息)	1,893	1,474
(うち給付補てん備金繰入)	177	132
(うち借入金利息)	267	198
(うちその他支払利息)	186	113
その他経常費用	24,498	72,528
信用事業総利益	510,859	448,186
(3) 共済事業収益	499,930	460,132
共済付加収入	469,752	443,214
その他の収益	30,178	16,918
(4) 共済事業費用	41,046	37,747
その他の費用	41,046	37,747
共済事業総利益	458,884	422,385
(5) 購買事業収益	5,744,318	5,542,850
購買品供給高	5,652,530	5,453,371
購買手数料	24,461	19,965
修理サービス料	8,183	7,370
その他の収益	59,144	62,144
(6) 購買事業費用	5,204,707	5,073,864
購買品供給原価	5,140,488	4,967,510
購買品供給費	8,412	6,802
その他の費用	55,807	99,552
購買事業総利益	539,611	468,986
(7) 販売事業収益	716,881	702,370
販売品販売高	249,953	209,683
販売手数料	302,121	324,927
その他の収益	164,807	167,760
(8) 販売事業費用	244,253	270,543
販売品販売原価	61,507	47,888
販売費	24,283	35,322
その他の費用	158,463	187,333
販売事業総利益	472,628	431,827

【経営資料】VI連結情報

(単位：千円)

科目	4年度 (自4年3月1日 至5年2月28日)	5年度 (自5年3月1日 至6年2月29日)
(9) その他事業収益	957,093	907,937
(10) その他事業費用	675,501	641,701
その他事業総利益	281,592	266,236
2. 事業管理費	2,042,404	1,987,016
(1) 人件費	1,533,796	1,452,086
(2) その他事業管理費	508,608	534,930
事業利益	221,170	50,604
3. 事業外収益	95,640	55,669
(1) 受取雑利息	2,086	2,640
(2) 受取出資配当金	21,595	11,985
(3) 賃貸料	4,642	5,055
(4) 雑収入	67,317	35,989
4. 事業外費用	42,548	13,079
(1) 支払雑利息	168	262
(2) 寄付金	197	1,084
(3) 雑損失	42,183	11,733
経常利益	274,262	93,194
5. 特別利益	10,398	40,217
(1) 固定資産処分益	384	32,094
(2) 一般補助金	10,014	8,123
6. 特別損失	133,438	273,034
(1) 固定資産処分損	639	0
(2) 固定資産圧縮損	8,737	3,890
(3) 減損損失	124,062	269,144
税引等調整前当期利益	151,222	139,623
法人税・住民税及び事業税	68,700	17,361
法人税等調整額	▲28,937	9,669
法人税等合計	39,763	27,030
当期利益	111,459	▲166,653
非支配株主に帰属する当期利益 (▲は損失)	4,875	▲49,617
当期剰余金	106,584	▲117,036

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	4 年度 (自 4 年 3 月 1 日 至 5 年 2 月 28 日)	5 年度 (自 5 年 3 月 1 日 至 6 年 2 月 29 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
会計方針の変更による累積的影響額	6,608	0
税金等調整前当期利益	151,222	▲139,623
減価償却費	100,461	97,101
減損損失	124,062	268,791
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲67,026	4,864
賞与引当金の増加額	▲3,546	▲159
退職給付に係る負債の増加額	▲46	▲29,881
その他引当金等の増加額	▲20,334	0
信用事業資金運用収益	▲470,211	▲468,722
信用事業資金調達費用	2,523	1,917
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	▲135,964	▲106,472
支払雑利息	168	262
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	255	▲32,094
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲942,867	▲32,190
預金の純増減	▲134,000	▲1,017,000
貯金の純増減	691,301	158,355
信用事業借入金の純増減	▲952	▲559
その他信用事業資産の純増減	182	▲566
その他信用事業負債の純増減	▲67,005	▲84,585
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	0
共済借入金の純増減	0	0
共済資金の純増減	▲88,198	▲733
未経過共済貸付付加収入の純増減	▲4,873	▲3,944
その他共済事業資産の純増額	▲9	▲135
その他共済事業負債の純増額	▲240	313
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	1,558	▲58,055
経済受託債権の純増減	2,857	198
棚卸資産の純増減	18,977	9,841
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲237,168	97,312
経済受託債務の純増減	▲4,118	29,085
その他経済事業資産の純増減	50,148	782,831
その他経済事業負債の純増減	▲60,686	▲34,186

【経営資料】VI連結情報

科 目	4年度 (自4年3月1日 至5年2月28日)	5年度 (自5年3月1日 至6年2月29日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	39,424	61,392
その他の負債の純増減	▲27,016	60,751
未払消費税の純増減	34,446	22,271
信用事業資金運用による収入	472,917	469,287
信用事業資金調達による支出	▲3,870	▲2,876
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	▲571,020	52,791
雑利息及び出資配当金の受取額	129,412	127,914
雑利息の支払額	▲168	▲262
法人税等の支払額	▲94,607	▲60,890
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲536,383	119,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
補助金の受入による収入	8,737	7,779
固定資産の取得による支出	▲157,803	▲278,211
固定資産の売却による収入	23,945	136,512
外部出資による支出	0	▲1,820
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲125,121	▲135,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	0	0
設備借入金の返済による支出	▲34,009	▲67,558
出資の増額による収入	154,137	143,367
出資の払戻による支出	▲151,266	▲129,887
持分の取得による支出	▲35,285	▲39,461
持分の譲渡による収入	42,735	26,100
出資配当金の支払額	▲19,055	▲19,471
非支配株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲42,743	▲86,910
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	▲704,247	▲103,097
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,592,835	888,588
7 現金及び現金同等物の期末残高	888,588	785,491

## (8) 連結注記表

### 1. 連結計算書の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社はクリンティかごしま株式会社及びいぶすき菜の花株式会社の2社です。  
非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しています。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

#### (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（農機）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 購買品（上記以外の購買品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（堆肥等の仕掛品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（加工品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 《いぶすき菜の花株式会社》

① 繰越購買品（酒類等）：最終仕入原価法による原価法

《クリンティかごしま株式会社》

- ① 棚卸資産（下記以外）：最終仕入原価法による低価法
- ② お茶製品：単純平均法による低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

50百万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

クリンティかごしま株式会社及びいぶすき菜の花株式会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月4日）による300人未満の小規模企業等に該当し、簡便法を採用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ②販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ③加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ④利用事業

葬祭センター・育苗センター・共同選果場等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑤指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

### (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 32,285千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」「①貸倒引当金」に記載しております。

債務者区分の判定は、貸出先の財務状況や将来の収支状況の見通しを勘案し、今後の返済能力等を総合的に評価して設定しております。

貸出先の財務状況や将来の収支状況が変化し、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 269,144千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 56,850 千円（繰延税金負債控除前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,252,949 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物 589,394 千円 機械装置 1,022,601 千円  
その他の有形固定資産 640,954 千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

資産の内容	金額	目的
定期預金	3,000,000	当座貸越担保
定期預金	3,500,000	為替決済の代用
定期預金	60,000	たばこ耕作定期貯金の担保差入
定期預金	5,500	指宿市（指定金融機関としての差入金）
定期預金	100	南九州市（水道事業収納取扱機関としての差入金）
定期預金	500	鹿児島市（収納代理金融機関としての差入金）
合計	7,566,100	

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 65,660 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 84,634 千円、危険債権額は 126,014 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は210,648千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (5) 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日 平成12年2月29日

②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 212,918千円

③同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

#### (6) 総合ポイント制度にかかる未使用ポイントの取り扱い

当組合が付与した総合ポイントの未使用分（過年度分を含む）21,974千円については、還元時に損金処理が認められる法人税法上の取り扱いをふまえて「前払費用」を計上する一方、将来においては還元時により損失発生が見込まれることから同額を「雑負債」に計上し、両者を相殺表示しております。

### 5. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する注記

##### ①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支所及び購買店舗を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

##### ②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会社名 地区名	場 所	用 途	主な資産の種類	金 額
JAいぶすき 喜入地区	中名集荷場、倉庫、精米所	遊休資産	遊休資産	4
	東部ブロック本部農産課・購買課	事業用資産	事業用資産	1,655
JAいぶすき 指宿地区	代物弁済土地	遊休資産	遊休資産	11
	葬祭センター	事業用資産	事業用資産	303
JAいぶすき 山川地区	中央ブロック本部	事業用資産	事業用資産	12,618
	山川給油所	事業用資産	事業用資産	652
	大山集荷場空地	遊休資産	遊休資産	3
JAいぶすき 開聞地区	直販加工場	事業用資産	事業用資産	23,558
JAいぶすき えい地区	西部ブロック本部	事業用資産	事業用資産	58,045
	西えい給油所	事業用資産	事業用資産	2,398
	えい購買店舗	事業用資産	事業用資産	474
	旧えい中央支所	遊休資産	遊休資産	25,868
クリンティかごしま	クリンティかごしま	事業用資産	土地・その他	143,555
減損損失合計 269,144千円 (建物 84,004千円) (建物付属 16,415千円) (構築物 4,068千円) (機械装置 37,974千円) (車両運搬具 3,216千円) (器具備品 4,124千円) (茶樹 20,893千円) (無形固定資産 353千円) (農機具 135千円) (リース資産 608千円) (土地 97,354千円)				

## ③減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産である上記資産については、共通管理費及び本所・地区共用資産事業利益配賦後の事業利益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産である上記資産は早期処分の対象であることから、処分可能額で評価し、帳簿価額と回収可能額の差額を減損損失として認識しました。

## ④回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、重要性が乏しいと判断したため、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

建物の回収可能価額については、時価の評価が困難であるため評価しておりませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算定しております。

## (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、▲1,018千円の棚卸評価損が含まれております。(▲は戻入額を示しています。)

また、加工事業費用には、▲2,887千円の棚卸評価損が含まれております。(▲は戻入額を示しています。)

## 6. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会（以下「鹿児島県信連」という。）へ預けて運用を行っております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されております。

借入金は、行政及び公的金融機関からの組合員貸出に対する転貸目的の借入金であり、設備借

入金は、経済資産等取得のため鹿児島県信連より借り入れた資金です。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本所に総合対策課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金、借入金及び設備借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,244千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	65,484,803	65,485,673	870
貸出金	16,729,023		
貸倒引当金(注1)	▲15,830		
貸倒引当金控除後	16,713,193	16,797,799	84,606
経済事業未収金(注2)	1,666,166		
貸倒引当金	▲16,455		
貸倒引当金控除後	1,649,711	1,649,711	—
資 産 計	83,847,707	83,933,183	85,476
貯 金	87,718,386	87,765,226	▲46,840
負 債 計	87,718,386	87,765,226	▲46,840

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

#### ②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

##### 【資産】

##### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップOIS (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

##### ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

##### 【負債】

##### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,140,267
合 計	3,140,267

## ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	61,584,803	—	—	—	3,900,000	—
貸出金(注1, 2)	2,456,650	1,489,295	1,166,102	1,051,554	1,868,633	8,644,807
経済事業未収金 (注3)	1,630,187	—	—	—	—	—
合計	65,671,640	1,489,295	1,166,102	1,051,554	5,768,633	8,644,807

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 521,594 千円については「1年以内」に含めております。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 51,982 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 35,979 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

## ⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	83,104,038	1,956,395	1,895,712	321,189	375,755	65,297

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

## 7. 退職給付に関する注記

## (1) 退職給付に係る注記

## ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しております。

## ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,507,821 千円
勤務費用	67,679 千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,685 千円
退職給付の支払額	▲149,360 千円
期末における退職給付債務	1,418,455 千円

※簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用の額に含めて計上しています。

## ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産(前期末繰越)	898,545 千円
期待運用収益	12,579 千円
数理計算上の差異の発生額	▲1,087 千円
特定退職共済制度への拠出金	49,046 千円
退職給付の支払額	▲115,234 千円
期末における年金資産	843,849 千円

## ④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,418,455 千円
特定退職共済制度	▲843,849 千円
未積立退職給付債務	574,606 千円
貸借対照表計上額純額	574,606 千円

【経営資料】VI連結情報

退職給付引当金 574,606 千円

※連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,679 千円
期待運用収益	▲12,579 千円
数理計算上の差異の費用処理額	▲1,808 千円
合計	53,292 千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13.05%
預金	1.18%
共済預け金	85.77%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.4%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,819 千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 176,050 千円となっております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	165,764 千円
賞与引当金	15,291 千円
固定資産減損損失	194,257 千円
その他	41,962 千円
繰延税金資産小計	417,274 千円
評価性引当額	▲360,424 千円
繰延税金資産合計 (A)	56,850 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	▲117 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲117 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B)	56,733 千円
---------------------	-----------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.88%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲8.26%
住民税均等割等	25.51%
評価性引当額の増減	78.82%

その他	<u>2.26%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.87%

## 9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	4年度	5年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	0	0
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,826,155	2,952,529
2 利益剰余金増加高	145,429	▲97,999
当期剰余金	106,584	▲117,036
再評価差額金取崩額	38,845	19,037
3 利益剰余金減少高	19,055	19,471
配当金	19,055	19,471
4 利益剰余金期末残高	2,952,529	2,835,059

## (10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	112,422	84,634	▲27,788
危険債権額	65,845	126,014	60,169
三月以上延滞債権額	854	0	▲854
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	179,121	210,648	31,527

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	4 年度	5 年度
信 用 事 業	事業収益	544	523
	経常利益	82	53
	資産の額	81,765	82,711
共 済 事 業	事業収益	500	460
	経常利益	126	45
	資産の額	0	0
農 業 関 連 事 業	事業収益	5,900	5,914
	経常利益	37	▲25
	資産の額	7,041	6,301
そ の 他 事 業	事業収益	1,512	1,239
	経常利益	29	20
	資産の額	6,883	6,585
計	事業収益	8,456	8,136
	経常利益	274	93
	資産の額	95,689	95,597

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 2. 連結自己資本の充実の状況

## 《連結自己資本比率の状況》

令和6年2月末における連結自己資本比率は、12.12%となりました。  
 連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、普通株式によっています。

## 【普通出資による資本調達額】

項 目	内 容
発行主体	いぶすき農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎 項目に算入した額	2,022 百万円 (前年度 2,022 百万円)

## 【株式による資本調達額】

項 目	内 容
発行主体	クリンティかごしま株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎 項目に算入した額	13 百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	4年度		5年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,752,417		4,594,452	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,083,625		2,097,086	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,749,916		2,591,794	
うち、外部流出予定額 (△)	19,739		19,681	
うち、処分未済持分	▲61,385		▲74,746	
コア資本に算入される評価・換算差額等	49,667		54,456	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過処置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,667		54,456	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,294		3,344	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,294		3,344	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56,737		27,184	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,274		2,675	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,914,364		4,682,111	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,901	0	25,425	0
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,901	0	25,425	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0

項 目	4年度		5年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,901		25,425	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,882,462		4,656,686	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	35,110,337		34,185,162	
資産(オン・バランス項目)	35,110,337		34,185,162	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	630,412		604,097	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く)	0		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	630,412		604,097	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,283,173		4,233,462	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	39,393,511		38,418,625	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.39%		12.12%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

## ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	4年度			5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	473,359	0	0	449,788	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,288,834	0	0	4,198,684	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	64,551,114	12,910,223	516,409	65,488,691	13,097,738	523,910
法人等向け	1,310,864	1,309,649	52,386	1,273,090	1,273,090	50,924
中小企業等向け及び個人向け	1,458,531	975,659	39,026	1,520,907	1,024,996	41,000
抵当権付住宅ローン	525,398	179,022	7,161	442,362	150,110	6,004
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	42,509	37,612	1,505	26,444	14,674	587
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	6,980,902	688,768	27,551	7,295,234	721,182	28,847
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,092,082	1,092,081	43,683	1,093,902	1,093,902	43,756
(うち出資等のエクスポージャー)	1,092,082	1,092,081	43,683	1,093,902	1,093,902	43,756
(うち重要な出資エクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	14,244,414	17,286,911	691,476	13,144,394	16,205,374	648,215
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,046,340	5,115,850	204,634	2,046,340	5,115,850	204,634
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0

【経営資料】VI連結情報

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連手調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	12,198,074	12,171,061	486,842	11,098,054	11,089,524	443,581
証券化		0	0	0	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
	(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化		0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
	(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
	(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額を算入、不算入となるもの		—	630,413	25,217	—	604,097	24,164
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額を算入されなかったものの額(▲)		0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		94,968,007	35,110,338	1,404,414	94,933,496	34,185,163	1,367,407
CVAリスク相当額+8%		0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)		94,968,007	35,110,338	1,404,414	94,933,496	34,185,163	1,367,407
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
	4,283,174			171,327	4,233,462		169,338
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
	39,393,511			1,575,740	38,418,625		1,536,745

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引

- にかかるエクスポージャーのことで。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
  7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
  8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

（注）単体の「7. リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)  
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		4年度					5年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		94,968	16,721	0	0	43	94,933	16,754	0	0	26
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		94,968	16,721	0	0	43	94,933	16,754	0	0	26
法人	農業	2,285	2,285	0	0	0	2,257	2,257	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	70	70	0	0	0	69	69	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	64,551	0	0	0	0	65,489	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	24	24	0	0	0	27	27	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	4,423	4,423	0	0	0	4,303	4,303	0	0	0
	上記以外	3,515	376	0	0	0	3,484	344	0	0	17
個人	9,557	9,543	0	0	27	9,755	9,754	0	0	9	
その他	10,543	0	0	0	16	9,549	0	0	0	0	
業種別残高計		94,968	16,721	0	0	43	94,933	16,754	0	0	26
1年以下		61,912	1,264	0	0		62,706	1,121	0	0	
1年超3年以下		810	810	0	0		856	856	0	0	
3年超5年以下		940	940	0	0		6,068	2,165	0	0	
5年超7年以下		6,096	2,193	0	0		903	903	0	0	
7年超10年以下		855	855	0	0		984	984	0	0	
10年超		10,471	10,471	0	0		10,558	10,558	0	0	
期限の定めのないもの		13,884	188	0	0		12,858	167	0	0	
残存期間別残高計		94,968	16,721	0	0		94,933	16,754	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものを

います。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

#### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	4年度					5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	61	1	—	61	1	1	3	—	1	3
個別貸倒引当金	33	26	4	29	26	26	29	0	26	29

#### ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	4年度						5年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	33	26	4	29	26		26	29	0	26	29	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	33	26	4	29	26		26	29	0	26	29	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	8	10	0	8	10	0	10	14	0	10	14
個人	25	16	4	21	16	0	16	15	0	16	15	0
業種別計	33	26	4	29	26	0	26	29	0	26	29	0

## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		4年度			5年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	5,044	5,044	0	4,894	4,894
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	6,888	6,888	0	7,212	7,212
	リスク・ウエイト20%	0	64,551	64,551	0	65,489	65,489
	リスク・ウエイト35%	0	521	521	0	438	438
	リスク・ウエイト50%	0	15	15	0	13	13
	リスク・ウエイト75%	0	1,302	1,302	0	1,368	1,368
	リスク・ウエイト100%	0	15,239	15,239	0	14,071	14,071
	リスク・ウエイト150%	0	24	24	0	7	7
	リスク・ウエイト250%	0	2,046	2,046	0	2,046	2,046
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	95,630	95,630	0	95,538	95,538

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

**(4) 信用リスク削減手法に関する事項****① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要**

連結自己資本比率の算出にあつては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.9～10）をご参照ください。

**② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額**

(単位：百万円)

区 分	4年度			5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	54	0	0	62	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	19	0	0	0	0	0
合計	73	0	0	62	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央

政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

#### （5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### （6）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### （7）オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 10～11）をご参照ください。

#### （8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

##### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理体制を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9～10）をご参照ください。

##### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	4年度		5年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,138,422	3,138,422	3,140,242	3,140,242
合計	3,138,422	3,138,422	3,140,242	3,140,242

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

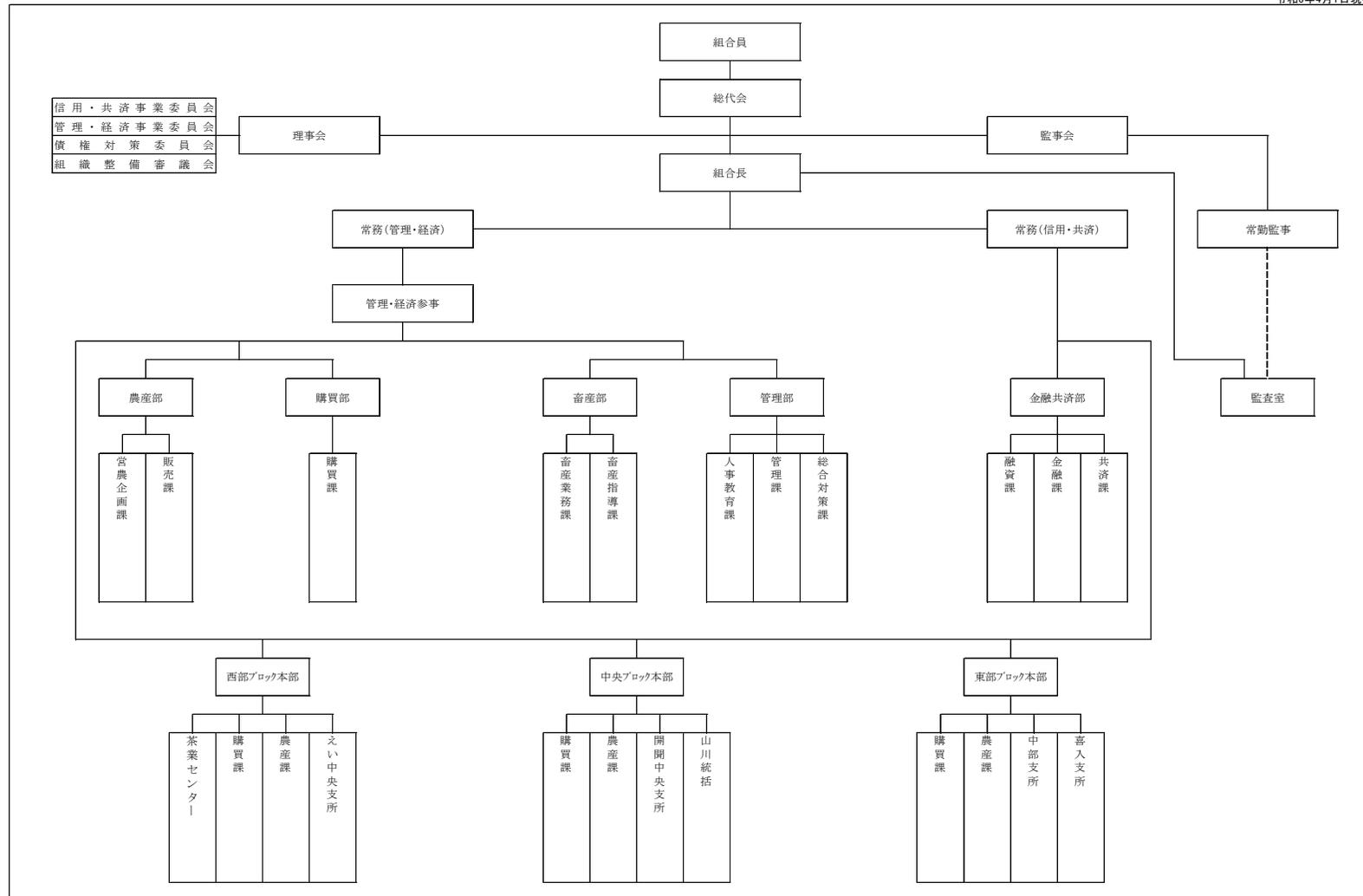
（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	21	124	49	42
2	下方パラレルシフト	0	0	5	5
3	スティーブ化	203	317		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	118	86		
7	最大値	203	317		
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,657		4,882	

# 【JAの概要】

## 1. 機構

令和6年4月1日現在



【JAの概要】

2. 役員構成（役員一覧）

（令和6年2月末現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	福吉 秀一	理事	吉崎 久男
代表理事常務	中川路 慎	理事	伊瀬知 省一
常務理事	濱崎 正人	理事	満永 郁郎
理事	仮屋崎 義弘	理事	永吉 ゆりか
理事	島崎 一幸	理事	末吉 清子
理事	高崎 知一	代表監事	桃木 重隆
理事	水迫 智弘	監事	梶山 俊孝
理事	田中 喜巳	監事	石坂 照義
理事	西元 弘行	監事	下川 良二
理事	岡元 和人	監事	濱藺 徹
理事	福里 彰	員外監事	新保 健一
理事	東川 勝広	常勤監事	窪田 茂穂
理事	滝下 真弥子		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	4年度	5年度	増減
正組合員	5,858	5,726	▲132
個人	5,740	5,598	▲142
法人	118	128	10
准組合員	3,854	3,823	▲31
個人	3,664	3,643	▲21
法人	190	180	▲10
合計	9,712	9,549	▲163

## 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
いぶすき農協野菜部会協議会	1,340
いぶすき農協果樹部会	28
生産組織茶業部会	305
一心三葉会えい支部	53
いぶすき農協観葉植物部会	48
いぶすき農協熱帯くだもの部会	10
いぶすき農協でん粉原料用かんしょ連絡協議会	102
JAいぶすき産直部会	398
和牛生産部会	99
肥育牛部会	28
ブロイラー・種鶏部会	15
いぶすき農協青色申告会	236
いぶすき農協女性部会	701
いぶすき農協青年部会	192

当JAの組合員組織を記載しています。

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

## 6. 地区一覧

鹿児島市（旧喜入町）

指宿市（旧指宿市・旧山川町・旧開聞町）

南九州市（旧穎娃町）

の区域

## 7. 沿革・あゆみ

平成 4 年 12 月	指宿地区 5 農協合併承認
平成 5 年 3 月	いぶすき農業協同組合 設立
平成 5 年 4 月	えい紅さつま かがしまブランド産地指定
平成 5 年 4 月	JAいぶすき第 1 回臨時総会
平成 5 年 8 月	本所・増築引渡式
平成 5 年 9 月	揖宿畜連の包括承継登記
平成 6 年 9 月	総合情報システム稼働式
平成 7 年 6 月	JAいぶすき本所事務所 山川町へ移転
平成 7 年 8 月	葬祭センター「ルミエール」事業開始
平成 8 年 8 月	新堆肥センター起工式
平成 9 年 11 月	えい茶生産額 93 億円・えい茶共販額 68 億円突破記念大会
平成 9 年 5 月	いぶすきの味のふるさと便初出荷出発式
平成 9 年 11 月	「ふれあいの日」スタート
平成 9 年 12 月	新堆肥センター・山川広域育苗センター落成式
平成 10 年 5 月	ソラマメ かがしまブランド産地指定
平成 10 年 6 月	産地直売所開所式
平成 10 年 6 月	クリンティかがしま・えい茶業有限会社設立
平成 10 年 10 月	かぼちゃ集選果施設起工式
平成 10 年 12 月	広域育苗施設設置稼働（山川育苗センター）
平成 10 年 12 月	ルミエール開聞斎場落成式
平成 11 年 4 月	クリンティかがしま・えい茶業有限会社茶工場落成式
平成 13 年 7 月	いぶすき実えんどう かがしまブランド産地指定記念大会
平成 14 年 1 月	堆肥センター尿処理施設お披露目式
平成 15 年 6 月	次期総合情報システム稼働式
平成 17 年 2 月	ルミエール指宿斎場起工式
平成 17 年 7 月	ルミエール指宿斎場落成式
平成 17 年 11 月	ルミエール山川斎場起工式
平成 18 年 1 月	新「指宿市」指定金融機関業務開始
平成 18 年 4 月	ルミエール山川斎場落成式
平成 18 年 10 月	穎娃町指定金融機関業務開始
平成 19 年 4 月	ルミエール喜入斎場落成式
平成 19 年 8 月	開聞セルフ S S オープン
平成 19 年 9 月	西えいセルフ S S オープン
平成 20 年 1 月	「クリンティかがしま・株式会社」設立
平成 20 年 4 月	喜入支所リニューアルオープン

平成 20 年 11 月	ルミエールえい齋場起工式
平成 21 年 3 月	ルミエールえい齋場落成式
平成 21 年 4 月	山川港特産市場「活お海道」開場
平成 22 年 9 月	「いぶすき菜の花株式会社」設立
平成 23 年 12 月	「JA南薩拠点霜出澱粉工場」落成式
平成 25 年 1 月	南部支所新装オープン
平成 26 年 8 月	畜産事業共同体設立総会
平成 26 年 10 月	青戸給油所起工式
平成 27 年 1 月	えい人參選果機竣工式
平成 27 年 2 月	青戸給油所落成式
平成 27 年 12 月	あっど！いぶすきみのり館オープン
令和 2 年 1 月	移動購買店舗「スーパーなのはな号」運営開始
令和 4 年 5 月	新開聞購買店舗竣工式
令和 5 年 12 月	JAいぶすき誕生 30 周年祭
令和 6 年 1 月	新えい中央支所移転オープン
令和 6 年 2 月	西部ブロック本部経済拠点事務所移転オープン

## 8. 店舗等のご案内

(令和6年2月末現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機 器) 設置・稼働状況
本所	指宿市山川成川 3830	0993-35-3411	
喜入支所	鹿児島市喜入町 7096	099-345-1211	A T M
中部支所	指宿市西方 2926-1	0993-25-4211	
南部支所	指宿市十二町 529-1	0993-22-3636	A T M
本所 山川統括	指宿市山川成川 3830	0993-35-3411	A T M
開聞中央支所	指宿市開聞十町 1257-1	0993-32-3131	
えい中央支所	南九州市穎娃町牧之内 1816	0993-36-1131	A T M
青戸支所	南九州市穎娃町上別府 4579	0993-39-0111	
小川購買店舗	指宿市山川小川 577	0993-34-0505	
えい購買店舗	南九州市穎娃町牧之内 1806	0993-27-3711	
あっど!いぶすき みのり館	指宿市西方 2924-9	0993-26-4700	A T M

※指宿市役所本庁・Aコープ開聞店・Aコープ青戸店にもA T Mを設置しています。

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ
<b>●概況及び組織に関する事項</b>	
○業務の運営の組織	164
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	164
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	165
○事務所の名称及び所在地	167
○特定信用事業代理業者に関する事項	166
<b>●主要な業務の内容</b>	
○主要な業務の内容	18~21
<b>●主要な業務に関する事項</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	5
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	35
・経常利益又は経常損失	35
・当期剰余金又は当期損失金	35
・出資金及び出資口数	35
・純資産額	35
・総資産額	35
・貯金等残高	35
・貸出金残高	35
・有価証券残高	35
・単体自己資本比率	35
・剰余金の配当の金額	35
・職員数	35
・信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額	35
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	37
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	37
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	40
・受取利息及び支払利息の増減	41
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	63
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	63
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高	42
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	42
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	43
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	43

開示項目	ページ
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	44
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	45
・主要な農業関係の貸出実績	46
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	45
・貯貸率の期末値及び期中平均値	63
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	52
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	52
・有価証券の種類別の平均残高	51
・貯貸率の期末値及び期中平均値	63
<b>●業務の運営に関する事項</b>	
○リスク管理の体制	9~11
○法令遵守の体制	11~12
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6~8
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	12
<b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22~26,30
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	48~49
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	49
○自己資本の充実の状況	65~103
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	53~54
・金銭の信託	54~55
・デリバティブ取引	55
・金融等デリバティブ取引	55
・有価証券店頭デリバティブ取引	55
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	50
○貸出金償却の額	50
○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	34

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
<b>●組合及びその子会社等の概況</b>	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	104
○組合の子会社等に関する事項	105
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
<b>●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	105~106

開示項目	ページ
<b>○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況</b>	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
<b>●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	107~114
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115
・危険債権	115
・三月以上延滞債権	115
・貸出条件緩和債権	115
・正常債権	116
○自己資本の充実の状況	118~159
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	116

## <自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 自己資本の構成に関する開示事項	65～67
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	15
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	15
・信用リスクに関する事項	9～11,72
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	80～81
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
・証券化エクスポージャーに関する事項	86～96
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10～11
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	97～98
・金利リスクに関する事項	100～103
○ 定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	68～71
・信用リスクに関する事項	72～79
・信用リスク削減手法に関する事項	80～82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83～85
・証券化エクスポージャーに関する事項	86～96
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	97～98
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	99
・金利リスクに関する事項	100～103
●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 自己資本の構成に関する開示事項	121～124
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	104
・自己資本調達手段の概要	118～120
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	118～120
・信用リスクに関する事項	129～137
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	138
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	141
・証券化エクスポージャーに関する事項	144～154
・オペレーショナル・リスクに関する事項	154
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	155
・金利リスクに関する事項	157～159
○ 定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	123
・自己資本の充実度に関する事項	125～128
・信用リスクに関する事項	129～137
・信用リスク削減手法に関する事項	138～140
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	141～143
・証券化エクスポージャーに関する事項	144～154
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	155～156
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	156～157
・金利リスクに関する事項	157～159